メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6 - 2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

メディアの役割

取材力の高度化で社会の羅針盤に

フェイクニュース横行の時代に問われるプロとしての力量

藤代裕之
（ジャーナリスト／法政大学准教授）

世界各地で社会の分断や混乱を引き起こしているとされるフェイク（偽）ニュース。その拡大要因は、ソーシャルメディアの登場により、ニュースが読者に届く仕組みが変化したことにある。マスメディアの対応の遅れ、ネット企業や個人の無責任さが問題解決を遠ざけている。表現の自由を守りながら、フェイクニュースの拡散を防止するためには、ジャーナリズムの見直しが不可欠だ。

難しいフェイクニュースの定義

「ローマ法王がトランプ氏を支持」「クリントン氏の流出メール担当のFBI捜査官が無理心中」。2016年のアメリカ大統領選挙では、このような偽ニュースが広がったことが選挙結果に大きく影響したと指摘されている。17年のフランス大統領選挙でもフェイクニュースが広がった。拡散の中心は、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアだ。

フェイクニュースは、政治的な話題に関連して報道されることが多いが、それ以外の話題でも広がっている。日本国内では、東日本大震災時のコスモ石油の火災に絡む有害物質が降るという情報、熊本地震でライオンが動物園から逃げたといったデマ、も含まれる。うわさとの境界も曖昧だ。それだけでなく、記事の内容に比べて誇張した見出しを付けてアクセスを稼ぐ「釣りタイトル」がフェイクニュースの一部との主張もある。トランプ米大統領が、自身に厳しい報道を展開しているCNNに対して「You are fake news」と呼んだように、受け手に都合が悪いニュースという意味にも拡大されている。このような定義の曖昧さは、フェイクニュースを見分けることも困難にしている。

まず押さえておきたいのは、フェイクニュース

目次（6月号）

偽ニュース拡散抑止に取材力高度化を…藤代裕之…1
北朝鮮のミサイル開発、着実に進展…井上智太郎…8
EU崩壊の危機を辛くも回避…村上直久…18
日記で読む昭和史（72）……国分俊英…26
「大阪テレビ」の光芒（3）…小山帥人…32
同盟通信の影武者（下）……鳥居英晴…34
特派員リレー報告⑥ウラジオストク…飯沼賢一…36
【メディア談話室】
「報道の自由度72位」をどう解するか…井芹浩文…16
【プレスウオッチング】
「改憲もポピュリズムで」ってか!?…小池新…22
【放送時評】
CATVの地域密着サービスの象徴、PAC…音好宏…30
【海外情報〈米国〉】
フェイクニュースを見破る方法…津山恵子…6
【海外情報〈欧州〉】
クーデター未遂事件後のトルコ情報統制の実態…小林恭子…24
【海外情報〈中国〉】
不都合な情報の伝播に監視の目…西茹…28
書評『挑戦する世界の通信社』…里見脩…39
調査会だより、編集後記……40

の発生を止めることはできないということだ。人々は関心を持つ事象を話したいし、災害や事故などで社会の不安が高まると不確実な情報は発生しやすくなる。何より、多様な意見を発することは表現の自由として認められており、それは民主主義の根幹を成している。問題は拡散にある。

17年9月の総選挙を控え、ドイツ政府はフェイクニュースの拡散防止のための法案を提出した。ネットのプラットフォーム企業に24時間以内の削除を求め、削除されない場合は最大で約60億円の罰金が科せられる場合があるというものだ。フェイクニュース対策が世界中で始まっているが、日本は後手に回っている。

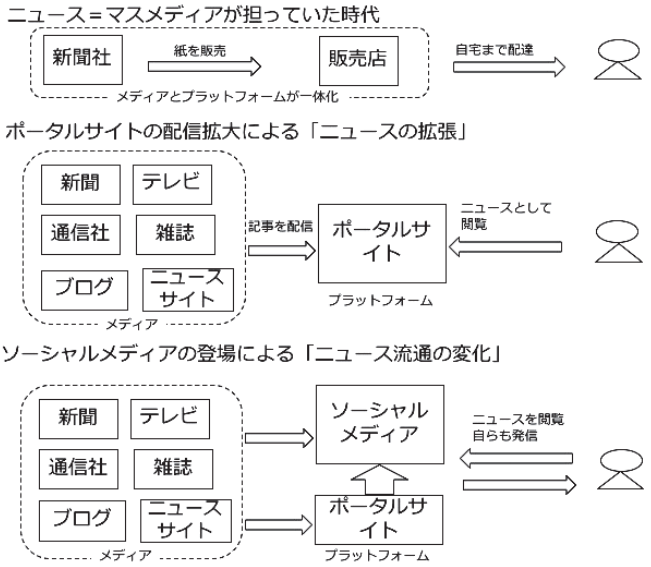
ニュースの拡張と流通の変化

うわさやデマは急に立ち現れたものではなく以前からあった、なぜ急に問題がクローズアップされているのか。それは、ニュース概念の拡張と、ニュースの流通経路の変化が背景にある。詳しくは、拙著『ネットメディア覇権戦争　偽ニュースはなぜ生まれたか』（光文社新書）に解説しているので、簡単に説明しておきたい。

ニュースは長らく新聞やテレビといったマスメディアが担っていた。インターネットの出現により、企業や個人から多様な発信が行われるようになったが、それらはニュースとしては扱われていなかった。日本ではポータルサイトのヤフーが膨大なアクセスを持ち、ネットのニュースを半ば独占していた。

ヤフーは新聞を家庭まで配達する「新聞少年」を標榜（ひょうぼう）し、ニュースの制作をしないと公言することでマスメディアを安心させ、通信社や新聞社からニュースの配信を受けた。ヤフーでは扱う記事の多くが新聞から配信されたものであった。しかしながら、このような流れを大きく変える事態が起きる。

ヤフーを猛追する堀江貴文率いる新興ベンチャー企業のライブドアは、06年東京地検特捜部による捜査を受ける。いわゆるライブドア事件である。事件を受けて、新聞社や通信社がライブドアへの記事配信をストップし始めたのだ。ニュースを失えば、ポータルサイトとしての魅力が大幅に低下する。そこで、ライブドアは、ニュースサイトやブロガーの記事をニュースとして紹介し始めたのだ。



ニュース流通の変化

新聞社が配信した記事と、ブロガーが書いた記事が、区別なく並ぶようになった。その後、ヤフーもこの動きに追随、ニュースは、新聞やテレビといったマスメディアから発信されるものという常識が崩れていく。ニュース概念が拡張されたと言える。

フィルターバブルに包まれる読者

さらに、ソーシャルメディアが登場すると、ニュースの流通はさらに複雑になっていく。大きく変わったのはソーシャルメディアを使えば、誰もが簡単にニュースを発信できるようになったということだ。人々はニュースの受信者であり、発信者になった。そして、ニュースはソーシャルメディアでつながった友人や知人を経由して届くようになった。どの友人や知人からのニュースを多く表示するかは、アルゴリズムがコントロールする。アルゴリズムの編集により、人は見たいものだけを見るようになった。自分にとって都合のよい興味・関心を持つ情報の膜に包まれる状況を活動家イーライ・パリサーは、フィルターバブルと呼んでいる。

かつてニュースを見ることは社会的な行為だった。ニュースはお茶の間や会社、学校で共有される「みんな」のものだった。一方、スマートフォンとソーシャルメディアの登場は、このようなニュースの社会的な位置付けを変えていくことになった。それはニュースの個人化とも言える現象だ。

スマホは一人で見るため家族や同僚がどんなニュースを見ているか、うかがい知ることができない。

私たちも知らない間に、偽ニュースの膜に包まれているかもしれない。これに気付くのは非常に難しい。多くの人がアルゴリズムの仕組みを知らず、「自分だけ」のニュースを「みんな」と同じと思い込んでいることにある。だからこそ、フェイクニュースは深く静かに世の中に浸透し、ある社会的な事象で顕在化するのだ。

ビジネス優先のネット企業の無責任

「彼らの最大の動機は金だ」。アメリカ大統領選中に「クリントン氏の流出メール担当のFBI捜査官が無理心中」のフェイクニュースを発信した人物は、執筆したリポートに明かしている。当初はオルタナ右翼をおとしめるためにフェイクニュースを制作していたが、アクセスが集まると収益が目的になったという。

フェイクニュースを拡散しているのがニュース流通の変化やアルゴリズムだとしたら、その発生を促進しているのがネットニュースのビジネスモデルだ。ガーディアン・ニュースメディアのキャサリン・バイナー編集長は「虚偽のニュースは利益を生み、効率的なビジネスになっている」と指摘している。

マスメディアの場合であれば、フェイクニュースを発信したら大きな問題となる。誤報は訂正され、場合によっては編集幹部が更迭され、信頼性を失ってしまう。マスメディアが、ニュースに責任を持っていたからこそ、読者は一つ一つのニュースの正確性を判断しなくても良かった。だが、ネット企業はニュースの真偽を確認しないし、フェイクニュースを削除することもない。むしろ、積極的にフェイクニュースに関わり利益を上げようとしている。

その代表例が大手ネット企業ディー・エヌ・エー（DeNA）が運営する医療系キュレーション（まとめ）サイトのWELQ（ウェルク）だ。ウェルクには、肩凝りの原因が幽霊、といった非科学的な情報が大量に掲載されていた。クラウドソーシングというネットを通じて人々に仕事を発注する仕組みを使い、マニュアルに従ってコピーや書き換えを行い、安価かつ組織的に情報を大量生産していたのだ。その情報がグーグルの検索結果上位に表示されていた。その結果、広告収入などが増え、DeNAは16年7～9月期に15億円を売り上げていた。

DeNAの問題が発覚し、サイバーエージェント、リクルートなどが運営するキュレーションサイトも閉鎖された。しかし、ネット企業が問題の本質を理解しているとはいい難い。著作権などの問題に矮小（わいしょう）化されてしまったからだ。ネット企業の問題は、サービスが情報を流通させる基盤となる「プラットフォーム」なのか、自ら情報を生み出してその内容に責任を追う「メディア」なのかを曖昧にし、社会的な責任を回避していることだ。個人や企業が自由に発信できるプラットフォームが表示するニュースは、運営会社や編集部により操作されていない、と考えるのがネットの常識だ。新聞社やテレビの報道が一部のネットユーザーから批判されるのは、情報を操作していると捉えられているからだ。このようなプラットフォームの姿勢が「ネットはマスメディアより正しい」という人々の考えのよりどころともなっている。

実際、フェイクニュースに対応すべきだと批判されたフェイスブックの創業者マーク・ザッカーバーグは当初「ばかげている」と反論していた。ネット企業には、情報の価値や真偽は読者が判断するという考えが根強くある。だが、プラットフォームは、アルゴリズムによってニュースを操作している。

また、一部のネット企業はニュース製造も担うメディアになっている。ウェルクは、サイトの注意書きには「情報に責任を負わない」と明記しながら、掲載しているコンテンツの9割を安価に大量生産していた。メディアとしての責任を負わないまま、アクセスが増えるコピペ記事を公開すれば、利益率が上がるのは当然だ。

さらにネット企業は、既存マスメディアから記事を安く買いたたく一方で、メディア批判コンテンツを掲載している。ネットではマスメディア批判はアクセスを稼ぐおいしい存在だ。既存マスメディアはネットからの圧力の高まりもあり、訂正、謝罪が目立つようになってきた。既存マスメディアが誠実に対応すればするほど、ネットではマスメディア批判が勢いづき、不信が高まるという皮肉な状況を生んでいる。

対応が遅れる既存マスメディア

マスメディアに責任がないわけではない。一部

にはフェイクニュースの時代だから信頼性があるマスメディアが有利になると考える人たちもいるようだが、それは間違っている。オックスフォード辞典が16年に今年の言葉として選んだ「ポスト・トゥルース」には、既存の組織や媒体が提供するニュースへの不信感があるとされていることを忘れてはならない。

フェイクニュースに対抗する取り組みとしてファクトチェック（事実確認）があるが、一部の新聞社は国会答弁などの政治的な内容にだけフォーカスし、自社の論調と異なる意見を批判的に取り扱っていると言われている。自社や記者の主義主張を正当化するために事象を切り取るような手法にはネットユーザーから厳しい目が注がれる。

ファクトチェックがあまりに過ぎると、一層人々の混乱を招きかねない。あらゆるニュースが相対化され、事実が分からなくなってしまい、疑心暗鬼が広がってしまうと、事実であろうと、間違っていようと、自説を曲げず、ひたすら発信し続ける政治家などに有利に働くようになってしまう。このような構造をマスメディアは理解しておく必要がある。

このような理解が進まないのは、自分たちの記事がどのように読者に受け取られているかの分析も遅れているからだ。アクセス数やシェア数はあくまでその指標にすぎないが、その魔力に取りつかれてネット企業のような質の低い記事を書き始めているマスメディアも見られる。読んでもらいたい記事を読者に伝える工夫が不足している。

メディアとプラットフォームという立場を巧妙に使い分けてビジネスを拡大するネット企業に対して監視を怠ってきたことも問題だ。ウェルクをきっかけとしたまとめサイトの報道では、Buzz-Feed 日本版や TechCrunch Japan といったニュースサイトの取材が先行した。既存マスメディアは、現場取材は強くても、テクノロジーの理解、データ解析、といった分野に弱い。これではネット企業を監視することは難しい。

もっと重要なことはネットへの対応が遅れたことにより、ニュース記事の配信をプラットフォーム企業に頼らざるを得なくなってしまったことだ。それにより、スマートフォンとソーシャルメディアでの存在感が乏しくなっている。マスメディアがこれまで果たしてきた社会的な役割は疑いようがないが、今や、人々はお茶の間だけでなく、電車の中などさまざまな生活シーンの中においてニュースに接触するようになっている。

スマートフォンではアプリがあり、スムーズで使いやすいアプリを提供するのはネット企業で、マスメディアは大幅な後れを取っている。Buzz-Feed など、バイラル（Viral）メディアと呼ばれる、ソーシャルメディアでの拡散力にたけた存在も大きくなっている。「新聞少年」を標榜したヤフーは、オリジナル記事を作るようになっている。極論を承知で言うと、スマホではマスメディアの記事がなくてもニュースは読めてしまう。

急務であるニュースの流通への投資

フェイクニュースは、マスメディアがスマホ・ソーシャル対策を怠り、プラットフォームにニュースの配信を依存したことにより生まれた「空白」に入り込んでいる。新聞社は、輪転機や紙面制作システムに投資を行ってきたが、スマホ・ソーシャルに対する投資は急務となっている。これは未来への投資ではなく、今への投資だ。

むろん、ここまで拡大したソーシャルメディアやニュースアプリといったプラットフォームを無視することは難しい。だとしても、プラットフォームでどのようにニュースが掲載されているかを確認する必要がある。既に述べたように、ニュース概念は拡張され、個人や企業の考えもニュースとなっている。まとめサイトで話題になっていることをさらにまとめただけの記事もニュースとして流通している。

紙の収入が減少し続ける新聞社にとって、配信先のプラットフォームからの配信料、自社サイトに還流するアクセスは魅力的だが、配信先のプラットフォームでは、質の低い記事と一緒にマスメディアが手間暇をかけて取材した記事が混ぜて置かれている状況があることを直視するべきだ。プラットフォームにニュース配信を依存することで、自らのブランド価値を落としてしまっている。プラットフォームも、混ぜるべき確かなニュースがなければ、単なるゴミのような情報ばかりが集まったものになってしまう。逆に見ればマスメディアが安く、何の考えもせず配信している記事があるからこそ、低品質なメディアやフェイクニュースが延命していると考えることもできる。プラットフォームとの連携を戦略的に見直すとともに、読者、スマホユーザーに責任を持って届け

ねばならない。

ジャーナリズムを鍛えよ

実は、20年にわたり大きな発展を遂げてきたニュースサイトも転換期にある。

著名なブロガーとして知られる投資家の山本一郎は『ネットメディア覇権戦争』のインタビューにおいて微生物メディアになると予測している。ポータルサイトへの配信によりエネルギーを供給され存在を拡大してきたネットのニュースサイトの未来を語ったものだ。実際、書籍が出てから幾つかのニュースサイトの記者や編集者から悩みを打ち明けられた。このままでは未来がないというのだ。

ニュースサイトは、ネットの状況を世の中に伝えるという、重要な役割を果たしてきた。従来はマスメディアが人々に情報を伝えたが、ニュースサイトはソーシャルメディアから「ネタ」を拾い、ニュースの逆流を引き起こした。しかし、今やこの分野は、スポーツ紙から全国紙、ＮＨＫまで、あらゆる既存メディアが参入するレッドオーシャン（競争の激しい市場のこと）となっている。事件や事故が起きた際だけでなく、選挙、社会的な問題などまで「ネットの反応は」と報じられない日はないほどだ。

記事執筆の判断基準は、ヤフートピックス（ヤフトピ）やスマートニュース、グノシーといったニュースアプリに取り上げられ、アクセスを稼げるかという数字勝負に陥りがちだ。ネットから拾うネタは不確実で、誤報の危険性もある。数字勝負は横並びとなり、いかに速く、安く、記事を書くかという競争にさらされる。そうなれば、ＤｅＮＡのウェルク問題が示したように、プラットフォームに最適化すると、書き手はクラウドライター、あるいは人工知能（ＡＩ）でいいということになる。

そこでニュースサイトは差別化を図ろうとしている。ネットで起きた話題や芸能人のブログ投稿を話題にしてきたが、社会的なテーマに進出しているのだ。例えばBuzzfeed日本版はフェイクニュース対策やＬＧＢＴをテーマにした記事を積極的に展開している。Ｙａｈｏｏ！ニュースのオリジナル記事を見ても、災害や戦争といった人の生死に関わる問題や教育や介護といったセンシティブなテーマに踏み込み始めている。

だが、よく考えてみれば、そのようなテーマはそもそも既存マスメディアが強い分野だ。マスメディアがネットに接近し、軟らかいニュースを作ろうとする一方、ニュースサイトは硬いニュースに進出しようとしている。変化の激しいネットの世界に表面的に対応しようとしてもすぐに時代遅れになる。変化の時代こそ本質的な議論や見直しが必要となるということを示していると言えよう。

事件、事故の現場からの速報はソーシャルメディアが圧倒的に有利だ。そこで、ニューヨーク・タイムズやＢＢＣ（英国放送協会）などは分析や解説といった「スローニュース」に力を入れる。誰もが気付かなかった社会の問題に光を当てたり、新しい視点を読者に提供したりするという方向性だ。

このような報道を行うためには、記者や編集部に知識や教養、見抜く力や分析力が必要だ。結局のところ問われるのはジャーナリズムのプロとしての力量だ。

ネット上のニュースの信頼性はますます怪しい状況となっている。5月、スプートニク日本というニュースサイトが、福島の山林火災で放射能拡散の危険があるという記事を掲載した。写真には以前にカナダで発生したものを利用していた。このサイトは実は旧モスクワ放送であり、サイトにはロシア最大規模の情報通信社「ロシア・セヴォードニャ」の一部との説明がある。

だが、ツイッターは認証アカウントとなっており、信用できるサイトだと思っている人もいる。スプートニク日本は、運営主体が説明されているが、どこの、誰が、運営しているのか不明の無数のニュースサイトがある。既にニュースは国家や政党、企業が入り交じった情報戦の舞台となっているのだ。フェイクニュースに対抗するためには、高度な取材力が必要になっている。

誰もが発信者になる時代だからこそ、マスメディアは何のために社会に存在しているのか、記者は何のために記事を書いているのかが問われている。ジャーナリズムを実践する組織として、社会にどういう役割があるのかを、記者から営業部門まで社員一人ひとりが考え、話し合い、それを社会に理解してもらう必要がある。そうすることでマスメディアは、フェイクニュースの時代に社会の確かな羅針盤になれるはずだ。

海●外●情●報

米国

フェイクニュースを見破る方法

警戒強める欧米メディア

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

5月19日からドイツ・ハンブルクで開かれた国際新聞編集者協会（International Press Institute＝IPI、本部オーストリア・ウィーン）の年次会議に参加した。品質が高いジャーナリズムと報道の自由を維持し、ジャーナリストやフォトグラファーの安全を守るために組織されたIPIでは、欧州連合（EU）脱退を決めた英国の国民投票と、米国の大統領選挙を受けて、「フェイクニュース」の台頭に対する警戒心から、関連のワークショップやシンポジウムが目立った。

おかしいと思ったら検索で確認

ツイッターやフェイスブックなどソーシャルメディア上では、「面白い！」と思って、思わずretweetやshareをクリックしてしまう情報や写真・ビデオがあふれている。しかし、中には、アクセスの増加や、果ては大手メディアで採用される謝礼金を狙って、合成（フォトショップ）した映像などが少なくはない。どうやって、それらを見破ることができるのか。

筆者は、フェイクニュースを安易にシェアしてしまうという無責任な状況を避けるため、以下のことに留意してきた。

①おかしいと思った情報は、検索で確認する
②自分がシェアする情報に責任を持ち、真偽が分からない場合はシェアしない
③主要メディアはフェイクニュースを発信しない、つまり、主要メディアのニュースをシェアするのは安全

IPI年次会議では、北ドイツ放送（NDR）のフィエテ・シュティーガー氏と、ジャーナリストのクラウス・ヘッセリング氏が、フェイクと思われる情報・映像をどうやって見破るのかというワークショップを催した。筆者が注意してきたことの他に、新聞社やテレビ局が、具体的にどうやってフェイクであることを確認するかというノウハウだ。そのうち、重要なものを五つ紹介する。

1、真剣にググろう（検索しよう）！

ワークショップでは、「（自転車ロードレース選手）ランス・アームストロングが死亡」というフェイクニュースが例となった。真偽を確かめるため、Google を使って、Is Lance Armstrong dead? と検索したが、死亡記事はヒットしなかった。さらに、Wolfram — Alpha という検索エンジンを使って同じ質問を打ち込むと、「No」という検索結果が出た。

ちなみに、日本語で「ランス・アームストロング　死亡」というキーワードでグーグル検索しても、同氏のレースの記録やドーピング疑惑のニュースは出てくるが、死亡記事は出てこない。

簡単な検索で、通信社など主要メディアのニュースがヒットしなければ、偽情報と思って間違いない。大物の死亡記事や事件事故となれば、なおさらメディアの記事がヒットしないのは、おかしい。

写真の出所と撮影日時をチェック

2、写真の出所、撮影時期をチェックしよう

例は、ジャーマンウイングス9525便墜落事故（2015年3月24日、ドイツの格安航空社便がフランスで墜落した）の直後にツイッターで現れた現場写真とされるものだ。山奥で、現場にたどり着くのはかなり困難であるにもかかわらず、至近距離から墜落したと見られる飛行機の残骸が撮影されている。今では、「ジャーマンウイングス　墜落」と検索してもヒットしない写真だ。

当該写真をGoogleの映像検索にかけると、写真のアップロードは、墜落事故より前の2009年11月30日にまでさかのぼることができる。さらに調べると、映像は、07年にトルコで起きた墜落事故のものだということが分かるという。

NDRのシュティーガー氏は、こう指摘する。

「飛行機事故や爆発事故の映像は、シェアされやすい。それを狙った写真がオンラインに登場する」

誰がどこで、どうやって撮影したのかを確認することが、必要な時代になった。

3、他人の意見を聞こう（コメントを読んでみよう）

ツイッターやフェイスブック、YouTube でシェアされる映像には、コメントも多く表示される。その多くは、単純な感想だが、中には「この映像のこの点がおかしい。検索すると不審な点がある」というコメントもある。こうしたコメントが見つかれば、疑ってみた方がよい。

4、面白ビデオにだまされないようにしよう

「シドニー湾でホオジロザメと闘う」というビデオが、参考例として挙げられた。米メディアでも、本物か合成したものかをめぐって、報道されたものだ。

水着姿の若い男性が、小型カメラを身に付け、がけの上で、「あなたはヒーローよ！」と友人に言われながら、がけから湾に飛び込む。その途端、別の友人が「サメだ！　後ろにいる！」とがけの上から叫ぶ。映像は、若者が浮かんだり沈んだりしながら泳ぎ、水中で、ホオジロザメが2度接近する様子を映す。手脚でサメを追い払いながら、がけの下にたどり着いて、事なきを得たというビデオだ。

これが果たして本物の映像か確かめるには、幾つかの確認事項がある。まず、場所がオーストラリア以外ではないことを確認するために、YouTube の説明に入っている地名をグーグルマップに入力し、ビデオに映っているがけやフェンス、対岸の様子などで、確認する。さらに、Google で、ローカルメディアだけに絞った検索をして、ビデオが出た時期や、真偽をめぐる報道を調べる。

最後の決め手は、このビデオを取り上げたヘッセリング氏によると、こうだ。

「サメが水中で近づいてくるところで、何か違和感がある。水族館で撮影された可能性がある。それに、今の若者たちが映像を合成するのには、30分もかからない」

5、ファクトチェックサイトを使おう

米メディアは、「フェイクニュース」と批判するトランプ米大統領に対し、彼の発言・ツイートのファクトチェックを日常的に行っている。米紙ワシントン・ポストのファクトチェッカー・チームによると、トランプ氏は最初の100日間に行われた演説やインタビューなどで、1日平均4・9回の正しくない、うそ、あるいはミスリードの主張をした。合計で488回となる。そして、そのペースは現在も続いている。

トランプ氏の発言やツイートが正しいものなのかどうかは、米メディアの通常の記事を読めばすぐに分かる。

しかし、フェイクニュースは、何もトランプ政権に関わることだけではない。主要メディアのファクトチェックだけでなく、おかしいと思う情報、あるいは記事を見たら、factcheck.org、first-draftnews.com など、事実確認に特化したデジタル情報サイトを使うことに習熟すべきだ。

主要TV、ツイッター写真の報道は容疑判明後

米ニューヨークのタイムズ・スクエアで5月18日、乗用車が暴走し、18歳の女性が死亡、22人が負傷する事故が起きた。観光名所での惨事であるため、テレビのニュース番組は、事故の報道一色になった。程なく、ツイッターで、乗用車の運転手とみられる人物が、手錠をかけられ数人の警察官に連行される写真と、死亡した女性の写真が出回った。しかしマスメディアは違った。ニュース専門局は「事故に関係した人物なのか、適正な容疑があるのかが判明するまでは、ツイッターの写真をお見せすることはできません」と述べた。

一方で、IPIのワークショップで見せられた飛行機墜落事故の写真や、サメのビデオなどは、米国の朝のニュース番組における、読者投稿写真や面白ビデオのコーナーで、簡単に採用されてもおかしくないと思われるものだった。テレビだけでなく、現在は新聞社や通信社も、オンラインでのアクセスを増やすため、アクセスが集まりそうな写真やビデオを紹介することも多い。

そうした中で、合成の写真・ビデオ、または速報と関係ない過去の映像などが含まれないようにチェックする担当者を常駐させ、チェックの手順を確立する必要がある。

IPIでは、英国のEU離脱（ブレグジット）、米国のトランプ政権誕生などを受けて、フェイクニュース、あるいはミスリーディングな情報に対する警戒感が、欧州のメディアで強まっていることが分かった。フェイクニュースが、国民投票や選挙に影響を及ぼすことを懸念し、ファクトチェックの体制などを整えている。仏大統領選挙で、極右の候補者が一騎打ちで敗北したことも、メディアや市民が、正しい情報を得ようとした意識が高かった表れかもしれない。

朝鮮半島情勢

北の核・ミサイル開発、予想以上に進展

事実上の保有国に
トランプ米政権、まずは外交・経済圧力

井上智太郎
（共同通信社外信部次長）

私は今、外信部で朝鮮半島担当のデスクをしている。北朝鮮は去年、核実験を2回、弾道ミサイルを20発以上発射して、かつてなく忙しい年になった。

北朝鮮はなぜ核開発をするのか。朝鮮戦争休戦協定を結んでいる状態の中で、経済はどんどん弱っていく。この不均衡を補い、独裁体制を維持すると一般には言われている。

金正日（キムジョンイル）が2011年末に死に、翌年、今の朝鮮労働党委員長・金正恩（キムジョンウン）が最高指導者になり、翌13年、朝鮮労働党中央委員会で核開発と経済建設を同時に進める「並進路線」を国家方針として決めた。それ以後、公式に核開発の継続方針を取っている。「並進路線」は事実上、80年代から始まっていたとも言える。経済的に苦しいので、一点豪華主義的に一番強力な核に目を付けてやっている。軍事費を効果的に使うという意味では合理的な選択かもしれない。

「核を手放せばやられる」

冒頭から結論めいた話になるが、北朝鮮が核開発を放棄するかどうか――。トランプ政権がシリアの空軍基地に巡航ミサイルを撃ち込んだのが4月7日、それに直ちに反応した翌日の外務省報道官の談話に端的に北朝鮮の発想が出ている。「力があってこそ自らを守れる」「核武力強化の選択は正しかった」というのが彼らの論理だ。例えばリビアの最高指導者だったカダフィ大佐がイギリス、アメリカとの外交交渉を通じて2003年核兵器開発計画を放棄したが、その後、独裁体制は崩れ、カダフィは殺されてしまった。そういう末路を見る中で、「核兵器を手放せばやられてしまう」という考えをますます強めているのだろうと思う。

北朝鮮の核・ミサイルを本格的に取材し始めて10年以上たつが、当時から北朝鮮は核保有国としてアメリカと対等な立場で交渉すると言っていた。しかし、今ほど北朝鮮の核保有が進むとは思っていなかった。気が付くと、この10年間、外交交渉は失敗し、今の状況に至っている。アメリカはこの10年間、北朝鮮を決して核保有国とは認めないと主張し続けているが、現実には事実上、北朝鮮が核保有国になったと言わざるを得ない。

昨年1月、通算4回目の核実験をやったが、その時は水爆実験で、理論的、技術的な実験だった。続いて9月、通算5回目の核実験を行った際には、ミサイルに載せるために、小型化・標準化した核弾頭実験をしたのだと、9月9日に北朝鮮「核兵器研究所」が出した声明で言っている。北朝鮮の言うことには誇張も多いので、額面通り受け取るわけにはいかないが、方向性としては、かなり開発が進んできて、実際の戦力の中に核兵器を位置付け始めていることがうかがえる。

ワシントンにいた時、国務省やホワイトハウスに「今、北朝鮮の核兵器の能力をどう評価しているのか」という質問を定期的にしていたが、「短距離、中距離、大陸間など射程にかかわらず、ミサイルに搭載できるほど核兵器を小型化し、搭載する能力は北朝鮮にはない」というのが国防・情報当局による分析・評価であり、アメリカ政府の公式の立場で、15年5月に米国務省もそのように言っている。

日本狙うミサイルに核搭載も

その後もその評価を対外的には変更していないが、軍の情報当局の分析はかなり深刻になってきている。ワシントンにいる専門家たちの間では、日本のほぼ全域を射程に収める中距離のノドンに搭載する核兵器は持っているだろう、実際にそれが正常に作動するかどうかは、ミサイルに搭載した状態で実験したことがないので誰にも分からないが、恐らく開発はそこまで進んでいるであろうという見方が一般的になりつつある。

アメリカ軍の高官からも「北朝鮮がＩＣＢＭ（大陸間弾道ミサイル）に載せるぐらいまで核弾頭を小さくできるようになっているであろう」という発言が時々出てくる。そのたびに、ホワイトハウスや国務省が「それは最悪のパターンに備える軍の用心深さから来る発言だ」と火消しをすることが繰り返されている。

そういう中で昨年、ニューヨーク・タイムズだったと思うが、「アメリカの情報当局は北朝鮮が短距離、中距離の弾道ミサイルに核弾頭を載せることができるくらいに小型化する能力があると結論付けた」と報じている。恐らくこれは事実だろうと思う。アメリカは対外的には認めないが、情報当局の間ではかなり深刻に受け止められ始めているという状況だ。

日本の防衛白書を見ると、「北朝鮮は核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も考えられる」としており、昨年、安倍晋三首相も「小型化している可能性がある」と、日米韓の中では最も踏み込んだ発言をしている。当局の分析がかなり深刻になっている証左だ。

「在日米軍をねらった訓練」

昨年、20発以上の弾道ミサイルを撃ったが、これには発射実験と発射訓練の二つのパターンがある。以前から持っているスカッドとかノドンを飛ばすのは発射訓練で、去年から今年にかけて数多くやっている。ノドンとかスカッドの従来型ミサイルの発射状況を見ると、日本のＥＥＺ（排他的経済水域）に南北方向にほぼ等間隔に落としたり、特定水域にまとめて落としたり、直近の例では3月6日、北西部の中朝国境に近い東倉里から、短距離ミサイルだったスカッドの射程を伸ばしたスカッドＥＲという改良型ミサイルを4発同時に発射し、このうち3発は日本のＥＥＺに入った。一連の発射を見ると、北朝鮮のミサイルの運用能力、精度が従来よりかなり高まっていることが分かる。

北朝鮮はミサイル発射について詳しい説明はしてこなかったが、3月6日のスカッドＥＲ発射については、朝鮮中央通信が翌7日、「訓練には有事の際、日本に駐屯する米軍基地を打撃する任務を受け持っている部隊が参加した」と発表した。これまでは、北朝鮮のミサイルの射程に日本が入っている、沖縄が入っている、グアムが入っているなどと言ったことはあるが、ここまで具体的に「在日米軍を狙った訓練である」と言ったのは初めてだ。

スカッドＥＲの射程は約一千キロで、米海兵隊岩国基地と米海軍佐世保基地が入る。岩国はアメリカが海外で初めて最新鋭のＦ35ステルス戦闘機を配備した基地で、有事にはこの戦闘機が海兵隊とともに出動するだろう。佐世保の強襲揚陸艦も朝鮮半島有事には海兵隊を乗せて出動するであろうといわれている。スカッドＥＲの発射訓練を視察する金正恩委員長の写真分析からも両基地への攻撃を念頭に置いていることがうかがえる。

昨年の一連の弾道ミサイル発射で一つ言えるのは、運用能力が非常に高まっていること。もう一点は、訓練だけでなく、発射実験もやっている。昨年の4月から6月にかけて、日本海側の元山の飛行場から米領グアムを狙っているとされる中距離のムスダンをたくさん撃って、そのたびに失敗している。ムスダンは私がソウル支局にいた頃、確か２０００年代後半だったと思うが、既に韓国軍が実戦配備したと言っていた。ただ、北朝鮮で発射された例は1回もなく、昨年初めて発射して失敗続きで、今のところ1回しか成功していない。しかし、専門家の間では、失敗しても、そのたびにいろいろな技術的な問題点を探し出して、いずれは成功させるだろうと見られている。

潜水艦発射ミサイルはいずれ脅威に

このように昨年のミサイル発射実験の中で北朝鮮のミサイルの能力向上が明らかになっているが、特に当局者が衝撃を受けたのが北極星シリーズだ。これは潜水艦から発射するミサイルで、二〇一四年八月にワシントンの軍事専門記者が「北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル（ＳＬＢＭ）の開発をしている」と米当局者の話として報じた時は、みんな「まさか北朝鮮にそんな技術があるわけがないだろう」という反応が一般的だった。仮に北朝鮮がこういったミサイルを持ったとしても、北朝鮮の潜水艦は水中での音がうるさくて、ドラム缶をたたきながら水中を移動するようなものだからと言う人もいたりして、あまり深刻に受け止められていなかった。それがあっという間に技術が進展して、昨年、北極星1の発射実験に成功した。実戦配備されるまでには何年もかかるだろうし、今のところ、このミサイルを搭載できる

潜水艦も1隻しかないので、今すぐ脅威になるという状況ではないが、いずれ現実的な脅威になっていくといわれている。

このミサイルの特徴は固体燃料を使っていることだ。スカッドとかノドンとか、北朝鮮の従来の主力ミサイルは液体燃料で、発射する前に燃料を注入する時間がかかる。移動式の発射台で運用されるために、燃料を注入するための車なども一緒に動いたりして、上からその動きが見える。それに対して固定燃料を使えば、燃料を注入した状態で配備できるので、いつ、どこから撃たれるのかという探知が難しくなってくる。ただ、これを実戦配備し、本格的に運用するには潜水艦の増強が必要になるので、非常に時間はかかる、だからまだまだ脅威ではないといわれていたのだが、発射実験に成功した途端、これを陸上待機型に転用した。今年2月に発射に成功した北極星2だ。潜水艦よりはキャタピラー式の発射台の方が造るのも簡単だし、おカネもかからない。すぐ運用に入れる。専門家は「北朝鮮はいずれ、そういうふうに出るであろう」と予測する人もいたが、かなり速いスピードでこれを進めている。

北極星シリーズと北朝鮮は呼んでいるが、これで北朝鮮のミサイルが少し違う次元に入ってきたといわれている。これまではスカッドミサイル、ノドンミサイルで、基本的にはソ連の古い液体燃料のミサイルを基に開発してきたのだが、別の体系のミサイル開発が急に進んでいるという状況だ。

昨年失敗したムスダンも液体燃料のロケットだがスカッド、ノドンとは別の系統だ。これも旧ソ連の潜水艦発射のミサイルを基に開発して、その延長線上に、開発中の大陸間弾道ミサイルであるKN08、KN14がある。

4月15日、故金日成主席の生誕百年に合わせて平壌で行われた軍事パレードがあった。軍事パレードで北極星1、北極星2が出てきたのは今回が初めてだが、正体不詳のミサイルも出てきた。ムスダンを一回り大きくしたような新型ミサイルや、ICBMの発射管とみられる円筒を積んだ二種類のトレーラーが初めて公開された。ただ、この発射管にミサイル本体が入っていた可能性は低い。

軍事パレードに韓国と日本標的のミサイルなし

今回、軍事パレードで特徴的だったのは、スカッドとかノドンとか、韓国、日本を標的に造ったとされるミサイルが全然出てこなかった。それに対して、固体燃料の北極星1、北極星2、正体不明のICBM用と見られる車両。明らかにアメリカに対して「われわれは今、アメリカ本土に届くミサイルを造っている。われわれのミサイルはさらに液体燃料から固体燃料に変わってきている」というメッセージは明らかで、実際、北朝鮮がやっているミサイル開発の方向性を素直に表現したといわれている。

今回初めてパレードに出てきたものに弾道ミサイルではないが、巡航ミサイルもあり、過去に発射実験が確認されている。なぜこれが出てきたか。アメリカの空母が近づいてきている時に、「われわれは大きな船を狙うミサイルもある」ということを見せようとしたのだと思う。

移動式ミサイルの発射情報は把握難しい

以上、簡単に北朝鮮のミサイル開発の概要を説明したが、次にミサイル防衛とその限界について話したい。

昨年、北朝鮮がミサイルをたくさん発射したが、例えば元山からムスダンを発射した時は、前日とか前々日に当時の中谷防衛大臣が破壊措置命令を出していた。これはもちろん公表はされないが、報道機関がそれを確認して報じる。そうすると、翌日か翌々日には北朝鮮がミサイルを発射する、というのが何回か続いた。アメリカの情報がほとんどだと思うが、そこまで正確に見ているんだなという印象を持ったのだが、スカッドとかノドンを今まで撃ったことがないような西側や内陸部のいろんな場所から撃ち始めると、日本は全く破壊措置命令を出せなかった。

これはどういうことかというと、発射実験に使う場所は限られている。実験だからいろいろなデータを収集したり、技術者が作業するスペースであったり、場所が限られていて、実験なのでそこまで隠し切れない。米偵察衛星が上から見ていると大体動きが見える。実験が近づいてきたな、発射が近づいてきたなというところで破壊措置命令が出せていたのだが、北朝鮮が実験目的でなく、訓練・演習でミサイルを撃ち始めると、その情報が途端に取れなくなってしまう。それが昨年のミサイル発射で明らかになってしまった。以前から北朝鮮の移動式ミサイルの発射兆候を捉える判断

は難しいとは言われていたが、昨年、それがどういう結果になるかということが見えてきたというのが実態だ。

北朝鮮は大量のミサイルを持っているといわれる。政治的合理性から言うとそういう状況はあまりないのかもしれないが、理論的に言うと、北朝鮮が10発、20発、30発、同時に弾道ミサイルを日本に向けて撃ってきたら、今の体制では全てを撃ち落とすのは難しいだろうといわれている。ただ、実際に日米でやっているミサイル防衛の能力がどこまでのものなのかとか、なかなか検証は難しい。

シリア攻撃で緊張感高まる

トランプ米政権がシリアを攻撃してから、にわかに軍事的な緊張が高まった。トランプは昨年の大統領選中「金正恩とハンバーガーを食べながら話してもいい」と言っていたのだが、実際に政権に就いて北朝鮮政策の見直しを始める中で、4月15日の故金主席生誕百年に合わせて北朝鮮が初のＩＣＢＭ発射実験や6回目となる核実験に踏み切るのではないかとの観測が出る中で、トランプ政権は力ずくでそれを押さえ込もうとした。

4月7日にシリア空軍基地をミサイル攻撃し、13日にアフガンで「イスラム国」に大規模爆風爆弾を初めて実戦で使った。その前の4月9日には空母「カール・ビンソン」を朝鮮半島近海に向かわせると発表した。露骨な示威行動をして、「変なことをするなよ」という軍事的な圧力を強めた。

怖いなと思ったのは、いったんそういうサイクルが始まると、どんどん緊張が高まっていく。ペンス副大統領が韓国に行った時、「シリア、アフガニスタンではトランプ大統領がその決意と米軍の力を示した。北朝鮮は米軍の力を試すべきではない」と警告を発した。先制攻撃があるのではないかという臆測も出たが、防衛省とか自衛隊、北朝鮮を長く見ている専門家の間では「先制攻撃はあり得ない」というのが常識的な見通しで、これは今も変わっていない。

攻撃する以上、何のために攻撃するのか。ミサイル・核開発を止めるために攻撃するといっても、ミサイルがどこにあるのか、核がどこにあるのか分からない。まずどこにターゲットがあるのかよく分からない。一方で、ソウルがすぐ近くにある非武装中立地帯（ＤＭＧ）沿いに長射砲がたくさん配備されていて、北朝鮮は昔から「いったん戦争になればソウルは火の海になる」と言っているが、事実そうなるであろうとみられている。

そういった反撃を許さない攻撃とは核を使うぐらいしかないともいわれる。1回きりの限定的な空爆で、そこで終わればよいのだが、北朝鮮がどう反応してくるか分からない。そのリスクを取ることはできないだろう。ソウルには米軍がいるし、米軍の家族もいる。

しかし日本政府の高官とか関係者には、「いや、トランプ政権なら軍事攻撃に踏み切ることはあり得るのではないか」と言う人もいて、先制攻撃説が増幅された。

トランプ政権ではティラーソン米国務長官がテレビで「あくまで北朝鮮にわれわれが求めるのは核・ミサイル実験を停止することだ」と明言するなど鎮静化を図る動きもあったが、一方で、「軍事的な攻撃があり得るのではないか」という観測はテレビ、新聞を含めてなかなか消えなかった。例えばアメリカのＮＢＣが「北朝鮮が核実験する動きが明確になったら、米軍は先制攻撃も検討している」と報道した。なぜそういう報道が出てくるのか。基本は情報戦であろう。マスコミも使って、「アメリカはやるときはやるぞ」というメッセージをリークし組織的に情報戦・心理戦を仕掛けて、日本もそれに乗っている、そういう側面があるのかなと思う。

「カール・ビンソン」がどこにいるか分からず

ただ、この緊張がどこまで計画されたものであったのか、情報戦・心理戦をどこまで進めようとしていたのか、よく分からない。その一つの例が、アメリカが4月8日頃、空母カール・ビンソンを北朝鮮の近海に向かわせると発表した。「カール・ビンソン」はどんどんこっちに近づいているとみんな思ったし、日本海に入ったという報道も出てきて、戦争前夜のような雰囲気になった。しかし、「カール・ビンソン」は実際どこにいるのか分からなかった。

取材してみると「空母というのは遠くにいて見えないのが一番抑止力として利くんだ。だから、今の時点でそこまで近づかないよ」と日本政府の関係者が言う。だから多分そんなに近くには来ていないのだろうなと思っていた。ところが、軍事専門サイトでは空母の推測図を出していて、「空

母はもう朝鮮半島の南まで来ている」という報道が出た。これでまた緊張が高まったのだが、昨日になってようやく情報が整理されて、少なくとも15日の時点では「カール・ビンソン」はインドネシア付近にいたことが分かった（笑）。

この間の「カール・ビンソン」が朝鮮半島の真南に来たという情報は一体何だったのか。これもやはり情報戦だったのかなと思った。日本政府は「カール・ビンソン」がどこにいるかもちろん知っているから、朝鮮半島の南にいるなどとは言わなかった。アメリカと歩調を合わせて情報戦をやっていたのかなと思ったら、アメリカのメディアによると、ホワイトハウスは「カール・ビンソン」に関して、軍当局が朝鮮半島近海到着情報を否定しなかったことに困惑している。「カール・ビンソン」の位置を対外的にどう説明するか、トランプ政権の中で調整が取れていなかったという。この報道が事実であるとすると、トランプ政権がこの間、軍事的な圧力を目いっぱいかけて抑止を図ってきたのは一体どこまで政府内の政策調整が済んで連携が取れた対応だったのか、そこは少し怪しいなという印象を受けている。

今後のシナリオ、行方で注目すべきポイントについて考えてみたい。

一昨日ぐらいから日米のトーンが変わった。ペンス副大統領は韓国に行って、相変わらず勇ましい、強い口調でシリア、アフガンに言及したりしたが、その一方で、日本もアメリカも、「まずは外交、経済的な圧力」というメッセージを明確に出し始めている。緊張を高め過ぎたなという意識があるのだと思う。

4月15日は軍事パレードだけで、翌日も短距離か中距離の短いミサイルの実験にとどまって、核実験はやらなかった。一応抑止も利いているので、これ以上緊張を高めるとまずいなという計算もあるのではないか。

ペンス副大統領は横須賀に停泊している「ロナルド・レーガン」で演説したが、安倍首相は国会で「まずは外交的な解決を図る」と強調していたし、麻生太郎氏と食事した後のペンス副大統領の会見でも、かなり抑え目のトーンになってきた印象を受けた。「まずは外交、経済的にプレッシャーを与えていって、中国に何とかやってほしい。経済的圧力をかけながら、外交的にも打開を目指す」と言っているのは、当分は軍事的なプレッシャーで北朝鮮の核実験とか長距離ミサイルの発射実験を封じ込めながら、中国に対応を迫るという流れと思われる。

では中国がどうするのか。中国は最近、国連制裁に基づく経済制裁の履行をかなりしっかりやっている兆候がある。今後もさらに北朝鮮が不安定にならない程度に経済的な圧力を加えていくと思うが、中国が圧力をかけていって何をしようと思っているかというと、結局は米朝対話だ。北朝鮮にプレッシャーを与えて、「アメリカと話し合いしなさいよ」という方向に持っていくしか中国に道はない。

米は核、ミサイル実験の中止を要求

では米朝対話が成り立つのか。トランプ政権は「オバマ政権の戦略的忍耐の時代は終わった」と口では強調しているが、一方で、ティラーソン国務長官は「とにかく核とミサイルの実験をやめろ。われわれは北朝鮮に対して、われわれが何を求めているのか、ずっと言ってきた。われわれはＩＣＢＭを懸念している。ミサイル実験、核実験をやるたびにそこに近づいている。だから、まずはそのテストをやめろということをわれわれは求めているんだ」と明確に言っている。

これがまず一つの試金石だ。アメリカの大統領報道官が「軍事的武力行使に踏み切るレッドラインは言わない」と言った。これは当たり前のことだと思うが、一方で、とにかくまずは核実験、ミサイル実験をやめろということは条件として明確に要求する。もしこのまま核実験をやらずに、長距離ミサイル実験もやらないとすると、水面下での何らかの交渉、接触が始まる可能性がある。そこは北朝鮮の金正恩がどう判断するのか。

既に昨年、オバマ政権の末期ぐらいに、「もう金正恩に核を放棄させることは無理だ。次善の策としては、これ以上の開発の進展を止める。事実上の核軍縮交渉、軍備管理交渉に進むしかないのではないか」という当局者も多くなっていた。もし北朝鮮が核ミサイル実験をここで凍結することになれば、そちらの方向に向かう可能性が出てくる。

これは日本にとって良いオプションと言えるのかどうか。もちろん開発がそこでいったん止まるとは言えるが、北朝鮮は既にノドンとか日本に届くミサイルをいっぱい持っており、それをどうす

るのかという問題は依然残ってしまう。しかし、外交的に道が見えてきた場合のシナリオとして、今言ったようなことがあり得るのではないか。

逆に、北朝鮮が核実験をやったりＩＣＢＭの発射実験をやったりした時、トランプ政権はどう対処するのか、本当に軍事的なオプションがあり得るのかどうか、正直分からないし、トランプ政権の中でもそこはまだ判断できていないと思われる。

トランプ大統領、周りを軍人で固める

今のところ、トランプ大統領の周りは軍人で固めている。大統領補佐官をはじめ、ホワイトハウスで中心的な役割を果たしているのはほとんど軍人で、軍事的な対応を次々前面に出してきた。一方で懸念されているのは、外交を率いる国務省の外交チームの陣容が固まっていないことだ。外交を展開しようにも、トランプ政権にまだその体制が整っていない。北朝鮮がその気になった時に、果たしてトランプ政権は外交で対応していける状況にあるのかどうか、疑問視している専門家が多い。

一方で、軍事的なオプションの可能性が高まっていることは間違いないと思う。

というのは、94年の第1次危機の時、寧辺の空爆までアメリカは検討したのだが、韓国の金泳三（キムヨンサム）政権は絶対そんなことはやってくれるなと強硬に反対し、見送られた。その後、北朝鮮の核・ミサイル開発はどんどん進み、もはや空爆する機会はあれが最後だったと金泳三自身回顧していたし、北朝鮮に対して軍事オプションはもう使えないというのが暗黙の常識のようになっていた。

ところが、私がぎくりとしたのは、昨年3月、オバマ政権の政府当局者で北朝鮮政策にもかなりコミットしている人が「アメリカが軍事的なオプションを検討し始めたら、日本はそれに対してどう反応するだろうか」と聞いてきた。オバマ政権末期の話だから、「オバマ政権が軍事オプションの検討をし始めたのかな。いや、そんなことはないだろう。これもやはり心理戦・情報戦の一つだろう」と思っていたのだが、その後、ニューヨーク・タイムズの特ダネ報道によると、「昨年、北朝鮮がムスダンなどを数多く発射していた頃に、オバマ政権がそれを妨害した」という。具体的にどういう技術を使ったか分からないが、サイバー攻撃とか、何らかの手段で妨害したということは、空爆とかそういう派手なオプションではないけれども、何らかの軍事的な対応を検討し始めているのは間違いないだろう。

現実問題として武力行使に及ぶハードルは極めて高いことに変わりはないが、外交での非核化は難しいとみんなが思い始めた中で、軍事的オプションについても今検討を進めているのではないかという印象を受けた。

この間の報道でも、アメリカが仮に北朝鮮を攻撃するといった時に、事前に通告があるのか、事前協議があるのか、これは分からない。日本政府はもちろん事前に協議してほしいと言い、トランプも北朝鮮対応に関しては事前に協議すると言っているようだが、北朝鮮を攻撃する時は事前に相談する、事前に了解を得るとは恐らく言っていないと思う。

米に届くミサイル開発を恐れる

アメリカが一番恐れているのは、アメリカに届くＩＣＢＭミサイルの開発であり、これを止めるためにはアメリカは強硬なこともやるのではないか。ここで問題になるのは、北朝鮮の何が怖いと思っているのか、日本・韓国とアメリカでは置かれている条件が違うことだ。アメリカは北朝鮮がまだ持っていないＩＣＢＭ、これだけは何とか阻止しなければいけないと思っている。日本と韓国は北朝鮮にあまりに近く、既に日本、韓国に届くミサイルを北朝鮮は持っている。北朝鮮に対する脅威、何を止めなければいけないと思っているかという点で、日本と韓国は近いが、アメリカとは明らかに開きがある。そのギャップをどう埋めていくか、そこが今後日本にとって一番の課題ではないか。

それぞれの脅威認識が違う中で、その認識をどう一致させていくか。アメリカと北朝鮮が武力衝突のような事態になったら、日本にミサイルが飛んでくる可能性がある。そういう状況の中で、アメリカが一方的な行動に走ることがないように、事前協議をやって認識のギャップを解消していく。それが本当の同盟関係であり、今後の課題だと思う。

◇◇　◇◇　◇◇　◇◇

【質疑応答の一部】

Ｑ　質問したいのは、なぜ北の核・ミサイル開発がこれほど急速に進歩し、発展したのかということだ。私が思うには、中国の協力・関与が大き

いと思う。

アメリカは「ロナルド・レーガン」「カール・ビンソン」を朝鮮の近海に入れて軍事的な圧力を加える一方、中国を何とか説得して、これまでとは全く異なる異次元のやり方で北朝鮮に核開発・ミサイルの放棄をさせる。これは尋常な方法ではできないので、場合によっては、米中両国政府が受け入れられる新たな政権、かいらい政権と言ってもよいが、レジームチェンジまで含めた構想でやっているのではないかと私は思っているのだが、いかがですか。

A　難しい質問だが、まず北のミサイル・核開発はなぜここまで発展したのかという点については、第一に北朝鮮にはもともと、一般に思われているよりも工業技術があった。植民地時代からの背景もあって技術的基盤があった上に、特にロシアからミサイル技術を入れ、中国の技術もかなり入っている形跡がある。政府対政府の協力関係だったとは私は見ていないが、非公式な協力で、そこは見て見ぬふりという面があったかもしれない。核開発にしても、特に核爆弾の開発に関しては、時間的な経過からすれば、ソ連や中国、アメリカ、印・パの例から見ても、それほど驚くべきペースではない。北朝鮮はこの制裁の中でも、中国をはじめ、いろいろなルートを通じて必要な物資を調達し、ここまでの開発につなげてきたと言えると思う。

アメリカの今後の出方だが、4月25日は朝鮮労働党人民軍創建85年で、それに合わせてプレッシャーをかけてくるだろうが、「カール・ビンソン」は今南シナ海の辺りにいる。「ロナルド・レーガン」は定期メンテナンスで今横須賀にいて、そろそろ5月にかけてメンテナンスが終わり、点検航海をやって、動きだせる状況になってくる。

中国は「カール・ビンソン」はまだ南にいると見て、一体どこにいるか、ロシアとともに船をたくさん出して追い回している。それでトランプ政権がどこまでやろうとしているか観察し、判断しようとしているわけだ。中国筋の見方は、「カール・ビンソン」が北朝鮮に向かい、さらに「ロナルド・レーガン」が朝鮮半島近海に近づいてきて空母2隻体制になると、かなり緊張が高まるだろう。

そこまでやるかどうかは北朝鮮の出方次第だろうし、中国の出方次第でもあり、どこまでのプランを描いているか、今はよく分からない。空母2隻にすると緊張が高まるのは間違いないので、そこまでやるかどうか。「ロナルド・レーガン」の動き、東太平洋の方から「ニミッツ」が来ているという未確認情報もあるので、今後も引き続き空母の動きは注視する必要があると思う。

米中が受け入れられる政権をつくるという構想については、トランプ政権は今の高まり過ぎた緊張を少し緩和させるためかもしれないが、レジームチェンジはしないとティラーソンが言っている。最近も「われわれは体制転換を話しているのではない。核・ミサイルをやめよと言っているのだ」と強調していて、基本的なスタンスはオバマ政権と変わっていない。これから本格的にそのあたりの政策を固めていくのだと思うが、現時点ではそこのスタンスは変えていないという状況だ。

米中がそういう話し合いをできるのかどうかという問題だが、しばらく前に、これもニューヨーク・タイムズだったと思うが、ブリンケン国務副長官がオピニオンを寄せていた。その中で彼が提言していたのは、北朝鮮で有事が起きた場合、核が流出したり、使われたり、どこかに無くなったりしないように、アメリカ政府はきちんと核を押さえなければいけない。そのためには米軍は入らざるを得ないが、それはあくまで核兵器を押さえるためであって、アメリカ寄りの政権をつくるとか占領するためではない。その時に必要なのは中国との事前の話し合いだ。朝鮮戦争はまだ休戦状態だから、どういう不測の事態になるか分からないし、朝鮮戦争再開というシナリオにならないように、「こういう時はアメリカ軍はこう動きますよ。その時、あなた方はどうしますか」という話し合いをきちんとしておきたい。国務省にしても、歴代国務長官が訪中する際には必ず、「北朝鮮有事のときにどうするか、話し合いましょう」と言っているということだ。

しかし米当局者によると、中国は一切受け付けない。中国が関心を持っているかどうかさえうかがえない状況という。従って、今のところ、少なくとも本格的にそういう話し合いは成立していないし、中国が拒否している状況だと思う。

Q　二つ質問したい。13日に人民日報系の環球時報が「今の体制のままで、われわれ中国は援助してやる。その場合、開放経済にしろ」という社説を書いている。環球時報という新聞の性格からいっても、中国共産党が賛成していなければ出な

いものだと思う。それが13日に出たので、16日に普通のミサイルにしたのかなと思っているぐらいだ。中国は少し動き始めているような感じだが、いかがか。

もう一つの質問は5月9日の韓国大統領選で、民主党党首の文さんが大統領になると、彼は元大統領の盧武鉉（ムヒョン）の子分で、北のかいらいのようなものだから、金泳三が反対した以上に、米軍は軍事対応できなくなる。韓国との関わりはどのように考えられるか。

A　中国がかなり動いているのは間違いないし、いろいろな圧力をかけている。石油も、統計上ゼロになっているが、本当に絞るかもしれない。国連制裁は中国が抜け穴になって、いつも利かないと言われていて、実際その通りだと思うが、最近の情報を総合すると、中国は中国でそれなりに実行しようとしている形跡がある。あれだけ大きな国で、どこかが号令をかけたからといって全ての政府機関が連携して効果的に実行していけるかは別問題で、抜け穴だという現状はあまり変わっていないのかもしれない。しかし、少なくとも政府の次元では「国連制裁をきちんとやらなければいけない」と考え、本当にやろうとしていることは間違いないと思う。

では北朝鮮がそれに応じるのかどうか。金正恩のこれまでの言動から見て、中国がいくら圧力をかけたからといっても、「では核・ミサイルを放棄します」という状況は考えにくい。極めて難しいからこそ、アメリカでは最近まで、核・ミサイルの凍結、軍備管理交渉を言う人が多かった。昨年、国家情報長官のクラッパーが辞めた後、「北朝鮮に核放棄させるというのは現実的なプランではない。やれるのは上限を設けることだ」と発言しているし、経済的な圧力だけで核・ミサイルを放棄させることは難しい。

韓国大統領選と軍事オプションの関係だが、先制攻撃説の背景の一つに、「韓国の政権が代われば攻撃できなくなる」というのがあったのは確かだ。

ただ、現実的に考えると、リスクを考えれば限定的な攻撃は難しいし、本格的な戦争を始める態勢も今のところできていない。

Q　マレーシアのような事件があったのに、アメリカはなぜ「テロ支援国家」の再指定をしないのか。新聞にあまり出てこないが、あれはその後どうなったのか。

A　テロ支援国家再指定に関しては、いろいろな基準があって、時間がかかるものだ。オバマ政権下でも、再指定ができないかという作業はずっとやっていた。

例えばソニー・ピクチャーズに北朝鮮がサイバー攻撃を仕掛けてきた時も、テロ支援国家に再指定できないかという議論はあったが、役所レベルではなかなかその要件を満たすだけの材料が集まらなかったのが現実のようだ。

「テロ支援国家」の定義にもよるが、当時は、サイバー攻撃をもってテロ支援と言えるのかという議論もあった。一方で、北朝鮮がイランや中東に送っている武器が、ヒズボラとかアメリカがテロ組織指定している組織に流れていることを立証すれば、テロ支援国家再指定が可能ではないかという議論もある。実際そういう作業もやっているが、政府部内に基準を満たすだけの証拠が集まらないというのが、私がワシントンにいた時の説明だった。

そうは言っても、ブッシュ大統領の時に解除したのが政治判断だったように、再指定も最終的には政治判断だと思う。従って、政府部内で要件を満たしていくのは難しいところがあるが、最終的には政治判断だから、再指定はあり得るのかなとみている。それがいつになるのか、それも政治判断だと思う。

既に再指定するだけの実務的な作業は終わっているのかもしれないが、最終的にはトランプ政権の対北政策の中でこのツールをどう位置付けていくのか。今使うのか、もう少し先のために保留しておくのか。今は空母を派遣して、かなりプレッシャーを与えているので、今すぐ再指定というツールを使う必要はないのかもしれない。

Q　中国の役割が非常に重要だが、中国が北朝鮮を説得する、押さえるには相当のニンジンを与えなければいけないと思うが。

A　全くの臆測だが、トランプがあれだけ習近平を大した男だと言って持ち上げている以上、何らか結果を出さないと格好つかないだろう。だから実は中国の方から北朝鮮に働き掛けているのではないかとか、いろいろな見方があるが、動いているのか全く動いていないのか分からない。

（本稿は4月19日行った講演内容を要約、一部加筆した）

メディア談話室

「報道の自由度72位」をどう解するか

元共同通信社論説委員長
崇城大学前教授
井芹　浩文

パリに本部を置く国際的なジャーナリスト組織「国境なき記者団」（Reporters Sans Frontières、RSF）は毎年世界各国の報道の自由度を指標化して比較、分析してランキングを発表している。今年は4月26日だった。この種のランキングは、いつものことながら結果だけ聞くと、納得する面とふに落ちない面があるものだ。

第2次安倍政権で急落

日本のランキングは世界180カ国のうちで72位。これは昨年と同順位なのだが、最初に思い浮かんだのは、低過ぎるのではないかとの疑念だった。最初の所感はさておいて、結果を縦軸と横軸でじっくりと比較してみたい。

まず縦軸としての時系列で見てみる。RSFはこの国際比較を2002年から始めている。スタート時は小泉政権下で26位。03年に44位と急落し、04年42位、05年37位となり、06年には51位まで順位を落としていたが、その後3代の自民党政権では07年安倍政権下で37位、08年福田政権下29位、09年麻生政権下17位とかなり順位を挽回した。

政権交代後の10年鳩山政権下では11位とされ、西側民主主義国家の中でもかなり高い自由度と評価された。11年は発表が見送られ、12年野田政権下では順位を下げたとはいえ22位だった。一挙に評価が下がったのは第2次安倍政権以降で、13年53位となって、14年59位、15年61位、昨16年と今年は同じ72位となった。

なぜ第2次安倍政権での評価が低いのか。RSFホームページで示された国別状況の報告をみると、その要因として①議論の多い解任や辞任（注・古舘伊知郎、岸井成格、国谷裕子各氏の降板を指すか）②指導的なメディア・グループ内での自己検閲の増大③フリーランサーや外国人記者を差別する「記者クラブ」制度――を挙げている。

このうち「自己検閲」という指摘が重要だと考える。「安倍一強」体制の中で、メディア側がどこまで自己規制しているのか、見通せないだけに大きな問題をはらんでいる。しかもほとんどの報道機関が自己検閲しているなどの自覚はほとんどあるまい。そこがまた問題なのだ。

最近、政治の世界で多用される「忖度（そんたく）」という言葉がある。中国の『詩経』や菅原道真の『菅家後集』にも出てくる。日本国語大辞典によると「他人の心中やその考えなどを推しはかること」というのが原義だったのが、「近年、推量したうえで『何か配慮して行動する』という意味が加わった」（注1）という。斟酌（しんしゃく）の語義に近く、反意語は「KY（空気が読めない）」か。

森友問題の時、国有地が不当に安い価格で売却されたのではないかとの疑問が出たが、安倍晋三首相は「私も妻も売買に全く関与していない」とし、近畿財務局など関係当局も売買は正当だとするだけだった。このため、たとえ売買は正当でも、当局側が「忖度」して不当売買に走ったのではないかとの新たな疑問を生んだのだ。

話は横道にそれるが、森友問題の時、こうした売買交渉の経過を記す記録が残っていなかったという別の問題がある。記録がないことを政府首脳が悪びれずに表明したというのが驚きだ。記録を残さないのは三等国家のやることだ。（日本は戦時中の記録を焼き捨てた。そんな国が戦争の大義を主張できるはずもない）

閑話休題。RSFの各国別報告は「シンゾウ・アベからのおどし」という物騒な題が付けられているが、「多くのジャーナリストが、メディアに対する敵愾心（てきがいしん）を隠そうとしない政府当局者によって攻撃されている」と指摘した（注2）。いや、いや、日本の政府当局者にはそんなに乱暴な者はいないと違和感を抱いていたら、今村雅弘復興担当相の言動に出くわし、宗旨変えせざるを得なかった。4月4日の記者会見で、東京電力の原発事

故に伴う自主避難者について「本人の責任でしょ。裁判でも何でもやればいいじゃないですか」と答え、さらに追及する記者に「出て行きなさい。二度と来ないでください」「うるさい」と怒鳴って席を蹴った。テレビニュースで見ただけだが、かつてこれほど敵愾心を露骨に示す政府高官に会った経験はない。

タンザニアとの比較に問題あり

次に横軸の比較としては、昨年の発表時に「なぜ日本の報道の自由度がタンザニアよりも低くなったのか」とロサンゼルス・タイムズが報じた（16年4月20日付）のが波紋を広げた。沖縄タイムスの平安名純代・米国特約記者がLAタイムズの記事を引用して報じた（同月22日電子版）ため日本のネットで話題になり、朝日新聞の沓掛沙耶香記者は、タンザニアを引き合いに出すことが、そもそもタンザニアを単に「劣位の記号」として扱っていると指摘し、「このような差別意識に基づくアフリカ消費を、これ以上無自覚に繰り返していくべきではない」と訴えた（注3）。

確かに比較して物を言うときは、比較対象に目が行きがちだが、比較相手への思いやりを欠くことが多い。今村復興相が東日本大震災について「これがまだ東北だったから良かった」とした発言もその類いだ。今村氏は発言後も何が問題か分からなかったようだし、更迭後もふに落ちている様子ではなかった。

日本の状況以上に世界的な報道の自由は深刻だ。RSF報告の主見出しは世界の報道の自由度の現状を「tipping point（臨界点）」と位置付け、危機感を表明した。同報告は「メディアに対する攻撃が日常化し、独裁者が台頭している。われわれはポスト・トゥルース（脱真実）とプロパガンダおよび自由の抑圧の時代に至った。特に民主主義国においてそうだ」と指摘している。昨年、全体の3分の2の国で自由度が低下した。これは02年の指標発表以来で初めてのことだ。

権力側のメディアへの攻撃性

RSFは昨年の米大統領選について「ジャーナリストに対する魔女狩り」が始まったと指摘し、「ドナルド・トランプが繰り返し第四階級（言論界）とその代表者を『地球上、最も不誠実な人間』と痛撃し、『フェイク（虚偽）・ニュース』をわざとまき散らしていることは表現の自由擁護の米国の伝統を損なっている」とする。しかもこれはトランプ大統領1人でなく、他の民主主義国にもまん延していると警告を発している。

ここで特徴的なのは権力者の攻撃性だろう。かつては隠微な情報操作が問題とされたが、権力側のやり方も巧妙だっただけにメディア側も反論しづらかった。それだけ効果も間接的にとどまったとも言える。ところがトランプ時代以後は、権力者がメディアに対する敵愾心を隠さなくなった。われわれ報道人はアプリオリに「権力」対「メディア」という対立構図を想定するが、多くの民衆が「権力＝メディアの癒着」の構図を描き、両者を共に「エスタブリッシュメント（支配階級）」と反感を抱いて見ているのを利用して、対権力批判を対メディア批判に転化させるのだ。これこそトランプ陣営が行っているメディア批判のレゾン・デートルだ。体制が全く違うのに、中国の指導者も米国の指導者も報道機関を自己の強いコントロール下に置こうとするメディア観では似通っている。

安倍政権の閣僚や与党幹部の最近の言行を見ると、米トランプ政権ほどひどくないとは思うが、幾つか気になる点がある。特定秘密保護法の問題はよく指摘されてきたが、現在審議中の組織犯罪処罰法改正案（いわゆる共謀罪法案）も報道の自由を縛りかねない点で問題が多い。多くの罪種に予備罪が設けられると、犯罪の芽を見つけるため、多くの「一般人」の会話やコミュニケーションさらには報道機関の取材活動そのものに介入しかねない。庶民の会話から言論・報道まで投網をかける監視体制が懸念されるのだ。

そう考えると日本の現状が「72位」という暗たんたる状況にあるとの評価もそれなりに納得がいく。米国の状況は悪化しているが、報道人が負けてはいないのが救いだ。日本でも共謀罪法案の成否に関係なく、われわれ報道人が萎縮することなく、敢然と屹立（きつりつ）する必要がある。

（注1）4月30日付『朝日新聞デジタル』江木慎吾フォーラム編集長

（注2）高橋源一郎氏は日本の危機意識の低さを指摘した（2月25日付朝日新聞）

（注3）16年5月13日付『朝日新聞WEBRONZA』。今年のタンザニアは83位

欧州情勢

EU崩壊の危機を辛くも回避

ポピュリズム退けた仏大統領選、オランダ総選挙

村上直久
（時事総研客員研究員　前長岡技術科学大学准教授）

『共産党宣言』を著したカール・マルクスとフリードリッヒ・エンゲルスであれば「欧州をポピュリズム（大衆迎合主義）と言う名の妖怪が徘徊している」と評したであろう。EU（欧州連合）離脱を決めた2016年6月の英国民投票、同年11月の米大統領選での「米国第一主義」を掲げるトランプ氏の当選で、ポピュリズムが欧州のみならず世界の一大政治潮流となった。そうした中で今年に入り、3月のオランダ総選挙、5月のフランス大統領選は、EUの原加盟国である両国でそれぞれ存在感を示してきたポピュリズムの政党が政権を獲得し、第2次世界大戦後60年以上続いてきた、国際協調主義に基づく欧州統合路線に致命的な打撃を与えるのではないかと懸念され、危機感が高まった。ふたを開けてみると、両国では親EUの反ポピュリズム勢力が勝利し、EU諸国の関係者は胸をなで下ろした。本稿では欧州をポピュリズムが席巻している背景を分析し、その上で英国のEU離脱交渉に向けた動きとオランダの総選挙およびフランスの大統領選を振り返り、今後のEUの進むべき道を探る。

欧州のポピュリズム

ポピュリズムの起源は、19世紀末の米国における人民党（People's Party）別名ポピュリスト党（Populist Party）にある。独占的な企業支配が強まる中で経済格差が拡大し、二大政党に見放された労働者や農民の不満を吸収し政治運動にまとめ上げていった。

EUでは2008年のリーマン・ショック以降、さまざまな形での危機的状況が続いている。ユーロ圏債務危機、ウクライナをめぐるロシアとの対立、中東・北アフリカからの難民・不法移民の大量流入、フランス、ベルギー、ドイツを襲ったイスラム過激派による一連のテロ事件という連続複合危機だ。こうした複合危機が原因となった高失業率、緊縮政策、治安の悪化、欧州市民としてのアイデンティティーの危機などがポピュリズムの広がりの背景にあるとみられる。そしてEU自体に決定的な一撃を与えたのが昨年の英国のEU離脱決定（ブレグジット）だ。

英国を含む欧州のポピュリズムに特徴的なのは、国境を開き、人、モノ、資本、サービスの自由移動を基本理念とするEUを敵視している点だ。

今年に入って、3月のオランダ総選挙と5月の仏大統領選でそれぞれポピュリスト政党のオランダ・自由党（PVV）とフランス・国民戦線（FN）の動向が注目された。特に、ドイツと並んで、欧州統合をけん引してきたフランスでFNのルペン氏が勝利すれば、「EUは終焉する」（ローマの国際情勢研究所のナタリー・トッチ所長）と懸念されていた。

それではまず、ブレグジットをめぐる動きから見ていこう。

英、EU双方のダメージコントロール

筆者が1970年代にロンドンから鉄道とフェリーを使ってパリに向かった時、ドーバーから乗り込むフランス・カレー行きのフェリーの発着場には「ヨーロッパ行き」という表示があったことを思い出す。英国は欧州の域外にあるのかと実感させられた。

英国は長い間、政治的、経済的、文化的、心理的に大陸欧州から距離を置いていた。1973年の欧州共同体（EC、EUの前身）加盟は当時、経済的苦境から「欧州の病人」と呼ばれていた英国が経済活性化の切り札として勝ち得たものだと位置付けられよう。EC加盟により、英企業の競争力は強化され、市場は拡大し、イノベーション

は促進され、英経済は息を吹き返した。英国がECに加盟してから43年間、同国の1人当たりのGDP（国内総生産）の伸び率は独仏伊の3カ国を上回った。

しかし、ECに加盟した後も英国内では欧州統合への冷めた目が一般的だった。王室制度や通貨ポンドに象徴される国家主権を重視する英国人は、EC／EUが経済統合、政治統合を通じて「超国家」「欧州合衆国」を目指しているのではないかとの猜疑心を募らせた。一方、EC／EU側は、英国が単一通貨ユーロを導入せず、域内国境管理を廃止するシェンゲン協定にも加わらなかったことから疑念を強め、相互不信は高まっていった。

2016年6月の国民投票は、移民問題や国家主権、EU予算への拠出などに加えてEUとは直接関係ない、グローバル化の進展を背景とした経済格差の拡大などによる「社会の閉塞感」への国民の不満のはけ口として利用された感がある。

英国のEU離脱に向けた歯車は今年3月29日に同国政府が、EUに離脱通知を行ったことで動きだした。これを受けて、離脱の条件を定める2年間の交渉が6月8日の英総選挙後に本格的に始まる。独仏やベネルクス3国などが主導する「さらなる欧州統合の推進」は国家主権の侵害を助長するとして不満を募らせてきた英国とEUの間での事実上の「離婚協議」である。その本質は両者にとって「ダメージ・コントロール」であり、後ろ向きのものだ。英国のメイ首相は離脱によって「真にグローバルな英国をつくる」と決意を表明したが、EUの5億人の大消費市場への自由なアクセスを失いかねず、英国は欧州内で経済的孤立に追い込まれる可能性がある。一方、EUは60年を超える統合の歴史で、初めて縮小することになり、統合の在り方の見直しが急務だ。離脱交渉の見通しは不透明で、EUと英国の関係は未知の領域に入る。

離脱条件交渉がまとまっても、新たな貿易協定で合意できない「ノー・ディール」のままで英国が離脱することになればその悪影響は計り知れない。EUのトゥスク大統領（EU理事会常任議長）は英国がこれまで約束した分担金の未払い分を支払わなければ自由貿易協定の開始には応じない方針を表明している。

しかし、英国にとって「交渉カード」がないわけではない。英政府は公式には否定しているが、貿易面での合意と安全保障分野での協力を「取引」しようとする意図も見え隠れしている。3月29日に英政府が公表した通知文では「貿易協定で合意が成立しなかった場合、安全保障面で、犯罪やテロとの戦いをめぐる協力が弱まる」との指摘がある。英大衆紙サンは「カネか命か――離脱をめぐる首相のEUへの脅し――貿易すればテロとの戦いを支援」と報じた。

英国がEUから離脱すれば後者は一挙に総人口の8分の1、域内GDPの6分の1を失うことになる。EU内で英国はドイツに次いで二番目の経済規模を誇る。政治、軍事面での影響も大きい。英国はフランスとともに二大核保有国であり、フランスと同様に拒否権を有する国連安全保障理事会の常任理事国だ。

トゥスク大統領によると、EUは交渉の優先項目として、「手切れ金」とも言える600億ユーロ規模の未払金問題、英国在住のEU市民およびEU在住の英国市民の権利をめぐる問題、英国の北アイルランド和平の維持、スペインと国境を接する英領ジブラルタルの地位をめぐる問題、英国内で活動するEU企業に「法律上の空白」が生まれる問題などを挙げている。

英国がEUに離脱通知を行った3月29日の4日前に、英国を除くEU加盟国はEUの礎を築いたローマ条約調印60周年を祝って首脳会合を開き、欧州統合の将来像を示す宣言を採択し、その中で統合のスピードの多様化を許容する「マルチスピード統合」に言及した。

メイ英首相は6月8日の総選挙で与党保守党の議席を増やして、下院での基盤を強化することにより、離脱交渉で「英国の立場を強める」思惑があるとみられる。また、保守党内部での欧州派の勢いを弱める意図もありそうだ。

英国の経済は昨年6月23日の国民投票でEU離脱が決まって以来、同国経済のリセッション入りの予想（財務省）に反して堅調を維持、昨年のGDPは1・8％拡大した。その背景には、通貨ポ

ンドの為替レートが対ドルで17％低下したことで輸出が伸びたことなどが背景にある。ただ、今年第1四半期の成長率は0・3％に減速した（16年第4四半期は0・7％）。ブレグジットの影響が出始めたとの見方もある。国際通貨基金（IMF）は英国の17年の経済成長率を2・0％と見込んでいる。しかし、単一市場へのアクセスを犠牲にしてまでEUからの移民の流入規制を目指す「ハード・ブレグジット（強硬離脱）」の方針を貫けば、成長エンジンとしての輸出には期待できない。

英国とEUの交渉は、離脱条件交渉に加えて貿易交渉も視野に入れれば5～10年に及ぶことも十分ありそうだ。出口の見えない前途多難な交渉が始まる。

オランダ総選挙

ここで目をオランダに転ずる。世界的にポピュリズムの波が広がる中、3月15日に投開票されたオランダ下院選挙（定数150）で、一時は首位に立っていた極右の自由党（PVV）が伸び悩み、一方、連立政権与党の自由民主党（VVD）が第一党を維持した。

オランダの下院選挙結果について、欧州委員会のユンケル委員長は「欧州（連合）への賛成票であり、過激主義への反対票だ」と歓迎。9月に総選挙を控えたドイツのメルケル首相は「民主主義にとって良い日だ」と論評。同国政府は、「オランダ有権者の過半が反EUのポピュリズムを拒否した。良い知らせだ」とする声明を発表した。

オランダ公共放送NOSによると、開票率100％で、VVDは7議席減らしたものの33議席を確保し、第一党の座を維持した。一方、PVVは8議席増やし、20議席としたものの、予想されていた倍増は実現しなかった。PVVはウィルダース党首の極端な主張が嫌気された可能性がある。さらに、米国のトランプ政権の排他的政策の影響がウィルダース氏のPVVを通じてオランダに浸透することへの警戒感もあったようだ。ウィルダース氏は「オランダのドナルド・トランプ」と呼ばれることを歓迎し、コーランの禁止やモスクおよびイスラム文化センターの閉鎖など極端な主張を掲げてきた。

安定を求める有権者心理が最終局面で作用したとも言えよう。投票率は80・4％と前回12年の74・6％を上回り、30年ぶりの高さだった。

VVDは共に連立を組んできた労働党と合わせて議席の半数近くを減らしたが、この背景には緊縮政策を掲げるルッテ政権下で社会保障費の自己負担が増え、中間層以下を直撃したことなどがあるとみられる。

VVDは、連立協議を行っているが、議席を得た政党は10を超えることもあり、調整には数カ月かかりそうだ。ルッテ氏はPVVとの連立を拒否しており、同党の政権入りの可能性はまずないとみられる。連立相手は共に19議席を得たキリスト教民主勢力と民主66を含むことになりそうだ。

EUの〝救世主〟マクロン氏

一方、5月7日の仏大統領選決選投票でEUを敵視し、離脱を主張する極右のルペン氏を親EUのマクロン前経済相が退けたことで、EU内には安堵（あんど）感が広がっている。ルペン氏の敗因は、選挙戦で自由貿易とグローバル化への反対を前面に押し出すか、それとも移民反対とフランス人のアイデンティティー喪失をより強く訴えるかをめぐり、党内がまとまらなかった点にあるようだ。ただ、敗れたとはいえ、ルペン氏の得票率がマクロン氏の66％に対して34％に達し、1060万人が支持した現実は重い。マクロン氏は14日、1958年に始まった第五共和制下で第8代大統領に就任した。マクロン新大統領は経済格差と政治不信が広がり、選挙により〝分断〟されたフランス社会に連帯感を取り戻すため、山積する課題に早急に取り組むことになる。特に10％を超える高失業率を引き下げるための雇用の創出が急務であり、このための国内経済の改革とこれに密接に関連したユーロ圏の改革への取り組みが待ったなしの課題だ。マクロン氏は就任演説で「EUを立て直し、再始動させる」と宣言した。ただ、共通予算やユーロ圏議会・財務省の創設を柱とするマクロン氏の提案に対しては、ユーロ圏の事実上の盟主、ドイツのメルケル首相は消極的であり、実現にはドイツを説得することがカギとなりそうだ。

ブレグジットを受けて、欧州大陸の政治家の間

ではEUを「腫れ物扱い」する風潮が広がる中で、マクロン氏が「フランスの将来に必要なのはEU加盟国であることだ」と言明したことは、EU関係者を勇気づけるものだ。マクロン氏の当選が決まった5月8日にパリ・ルーブル宮殿の中庭で開かれた勝利集会で、同氏がフランス国歌「ラ・マルセイエーズ」ではなく、EUの歌であるベートーベンの第九交響曲の「歓喜の歌」が演奏される中を登場したことは象徴的だった。ただ、マクロン氏は手放しでEUの現状を肯定しているわけではない。同氏は決選投票前に英BBC放送に、「EUの機能不全に取り組まなければ、いずれフレグジット（フランスのEU離脱）が起きることになる」と警告した。

こうした中で、マクロン氏が直面する緊急の政治課題は6月11、18日に行われる国民議会（下院、定数577）選挙で同氏が率いる中道新政党「共和国前進」が過半数を確保できるよう指導力を発揮することだ。フランスでは大統領選決選投票の翌月に総選挙が実施されることで、大統領の政党が余勢を駆って大躍進することがこれまでもあった。過半数を上回るとの事前世論調査結果もあるが、仮に中道右派・共和党が第一党となった場合、同党と連立政権を組まざるを得なくなり、いわゆる「コアビタシオン」（共存）政権が誕生する見通しで、マクロン氏の権力基盤は十全なものとは言えないことになる。

改革に向けたマクロン氏のスローガンは「新しいフランスをつくるためにわれわれの開拓の精神を再発見する」で、競争力強化のための新自由主義に社会問題への左翼的なアプローチをミックスしたものだ。具体的には国内政策では、最大12万人の公務員削減、法人税・所得税の引き下げ、2022年までの財政収支黒字化、先端技術への投資、失業率の7％への引き下げ、再生エネルギー支援、原発への依存低下、老齢最低年金の引き上げ、失業保険の拡大、移民の統合政策の拡充などを挙げている。

欧州ポピュリズムはピークを過ぎたが

昨年12月のオーストリア大統領選挙で緑の党の候補が辛勝し、今年3月のオランダ総選挙で極右PVVは伸び悩んで第2位にとどまり、今回の仏大統領選で極右のルペン氏が敗退したことで、「欧州大陸におけるポピュリストの反乱のピークは過ぎた」（英紙フィナンシャル・タイムズ）との見方も出ている。

ポピュリズムの背後にあるとされる所得格差を測る尺度としてよく使われているのがいわゆるジニ係数（0から1の数字で表し、0が完全な平等状態、1が富の独占を表す）である。経済協力開発機構（OECD）によれば、2009―12年の平均で、トランプ氏が大統領に選出された米国では0・389、ブレグジットの英国では0・344だったのに対し、フランスとオランダではより低くそれぞれ0・309と0・278だった。こうしたこともフランスとオランダでのポピュリズム勢力の敗退につながった要因の一つであろう。

欧州大陸ではポピュリスト勢力は後退したが、低所得者層、低学歴層、産業衰退地域の住民の間では根強い支持基盤がある。フランスとオランダ以外にも東欧のハンガリーやポーランドでも極右ポピュリスト政党が根を張っている。スペインとギリシャでは極左のポピュリスト政党の存在感が大きい。

欧州では9月24日にドイツで連邦議会（下院）選が予定されているが、中東・北アフリカからの難民・不法移民の大量流入にもかかわらず、メルケル首相の保守・キリスト教民主同盟（CDU）が優勢とみられており、新興極右政党「ドイツのための選択肢」（AfD）が勝利する見込みはほとんどないと予想されている。むしろ、次の焦点は年内もしくは来年初めに予想されるイタリアの総選挙だ。イタリアのユーロ圏からの離脱を主張する極右「五つ星運動」がどこまで伸びるか注目されている。

こうした中で、EUが市民により近い、マルチスピード統合路線の構築に向けて本格的に始動するのは早くても独総選挙の後になるとみられる。

マクロン大統領は5月15日、ベルリンでメルケル首相と初会談を行い、マクロン氏が積極姿勢を示すEU改革への対応で緊密に連携していく方針で一致した。EUをけん引する独仏が今後、EU改革でどこまで切り込めるか、注目される。

プレス
ウオッチング

「改憲もポピュリズムで」ってか!?
この程度の国民、その程度の首相

ジャーナリスト
小池　新

1947（昭和22）年の日本国憲法施行から70年。記念日の5月3日を中心に、新聞は連載企画や特集を大々的に紙面展開した。同日、安倍晋三首相は、改憲派の集会に寄せたビデオメッセージで、憲法9条に自衛隊の存在を明記する改憲案を示して「2020年に施行したい」と表明。同じ内容は、読売が先行して3日付朝刊の単独インタビューで報道した。最近、改憲について触れることが少なかった首相の意表を突く提言。北朝鮮の相次ぐミサイル発射への危機感と、「安倍一強」への高い支持率を追い風に、改憲勢力が国会の3分の2超を占めているうちに実現を、という強い意志だろう。野党の反対や与党内部からの疑問の声もあり、思惑通りに進むかどうかは不透明だが、今後の政治状況を左右する重大な意味がある。

護憲の論調に焦りと無力感

首相発言が出る前の3日の在京各紙は、朝日が社説で自民党改憲草案を「憲法観の転覆」などと酷評。毎日社説は「憲法が果たしてきた役割を高く評価すべきだ」とし、1面の論説委員長署名記事も「国民主権を鍛え直そう」と主張したが、天皇退位特例法の国会調整を例に挙げたのは適当かどうか。日経は、論説主幹が1面の署名記事で「必要なら、改憲の手続きに従って順次改革していけばいい」と述べ、首相も9条への「自衛隊明記」の「瀬踏みを始めている」と書いた。何らかの情報を得ていたことをうかがわせる。東京の社説は「再び九条の価値を確かめたい」と〝正論〟。

産経社説は「戦後最大の危機に備えよ」の見出し。「北朝鮮の脅威を前に、憲法9条と前文が日本の平和を保つ上で役立たないことが明白になった」と決め付け、改憲で「国民を守り抜け」と訴えた。さらに、1面の論説委員兼政治部編集委員の署名記事は、作家・佐藤愛子さんのエッセー集をもじった「憲法70歳。何がめでたい」の見出しから〝けんか腰〟。こちらも何かを聞いていたのか、改憲の課題に9条での自衛隊明記を挙げ、「憲法が少しずつでも改められていくならば、それは憲政史上画期をなす一歩」とした。地方紙の社説を見ると、依然として護憲が圧倒的。わずかに北國が例年同様、「憲法学者の大半が自衛隊を違憲と解釈する9条は、国民の安全を守るにふさわしい憲法条文とは言い難い」として、国会の憲法審査会に改憲論議の進展を求めたのが目立った。

国会の形勢などから、護憲派の社説には、危機感がにじむ半面、「ここまで来ても国民は分からないのか」という焦りと、「打つ手がない」無力感が漂った。わずかに、辺野古問題を抱える沖縄タイムスが、憲法と沖縄の関係から「戦後日本のいびつな姿を痛感する」と述べて迫力があった。

1面に首相インタビューを載せた読売。社説は「自公維で3年後の改正目指せ」の見出しだったが、内容はズレていた。「憲法審査会での論議は停滞気味」だから「首相自らが、あえて改正の目標年を明示して議論の活性化を図ったことは評価できよう」と説明。1面では、インタビューした政治部長が署名入りで「『戦後』脱却へ強い決意」と題して「改憲の悲願達成には、もはや猶予は許されない」と首相の言い分を代弁した。

毎日「重要な提起」

首相はインタビューで「自衛隊を合憲化することが使命」とし、9条2項を改変する内容の自民党草案に「こだわるべきではない」と言い切った。これに関して4日の各紙社説は、日経が「具体的に論議することは有意義」と理解を表明。産経は「『軍』の性格を与えなければ」「国柄や歴史、伝統が反映されるべきだ」と自社の主張を繰り返した。朝日は「自衛隊は国民の間で定着し、幅広い支持を得ている」として、「存在を条文に書き込むだけなら、どれほどの意味があるのか」と批判。「9条を改める必要はない」と断言した。

5日の毎日は、施行時期の限定や国会軽視など、多くの問題があるとしながらも「重要な提起」と認めた。4月のアメリカ軍のシリア攻撃の

際も〝柔軟な〟論調だったが、社内で何か起きているのだろうか。東京は9日、「9条の空文化は許されない」とはねつけ、地方紙では4日の河北が「改憲が自己目的化している」とバッサリ。読売自身は9日、「首相が掲げた具体的な目標にどう応えるのか、各党は生産的な改正論議を展開してもらいたい」と野党に注文を付けた。

安倍首相は8日の国会で、「自民党総裁としての考えは読売新聞を熟読して」と言い放った。その読売は13日付朝刊に「首相の考えを直接取材し、広く伝えることは、国民の関心に応えることであり、大きな使命であると考えた」とする東京本社編集局長名の記事を掲載。異例の釈明だが、首相の〝暴走〟に忸怩たるものがあったのか。

なぜ踏み込んだか

首相の発言には、私も「ここまで言うか」と驚いたが、紙面を詳しく見ると、事前にメディア関係者らにもある程度の意向を示していたことは間違いない。一方、5月13日のTBSテレビ「報道特集」で、ジャーナリストの田原総一朗氏は昨年秋、安倍首相から「憲法改正の必要がなくなった。集団的自衛権の行使を認めたら、アメリカが何も言ってこなくなった」と漏らされたと証言した。それが事実なら、なぜ首相は踏み込んだのか。

私見だが、読売新聞の渡邉恒雄・グループ本社主筆の主導だったのではないか。渡邉氏は10年前、当時の福田康夫首相と小沢一郎・民主党代表の「大連立」の仲介役をしたとされる（結果は失敗）。今回も同様に仕掛けたのでは？　読売の憲法改正試案は「自衛のための軍隊を持つことができる」としていて、首相発言とは距離がある。渡邉氏と読売の方針変更か。いずれにせよ、憲法に関して、読売の首相全面支援が明確になった。

9条の現条項はそのままに、自衛隊の明示を加えるアイデアは巧妙だ。公明党の主張でもあり、その後の各メディアの世論調査結果から見ても、国民の多数が受け入れる可能性がある。新聞も、読売はもちろん、産経も「まず一歩」として賛成し、日経も容認しそう。毎日の動向もやや「？」だ。それでも、戦力不保持を定めた9条との整合は難しく、「まっとうに考える限り、ほとんど不可能」（沖縄タイムス4日社説）だが、首相は「この程度の国民なら、この程度の改憲は受け入れる」と高をくくっているのではないか。改憲もポピュリズム的な手法で、ということか。2021年までの任期延長を視野に入れ、本質的な内容より、「任期中に憲法に手を付けた」既成事実づくりを優先した印象は否めない。国民の多くはまだ気付かないが、その程度の首相だろう。

私は、発言をむしろプラスと受け止めるべきだと思う。少なくとも、96条の発議要件や緊急事態条項などの〝お試し改憲〟ではなく、「本丸」と衆目の一致する9条を取り上げたことは、憲法を論議する上で健全だ。ひたすら戦後民主主義を信奉して改憲の波を何とかやり過ごす時期は終わった。護憲派も覚悟を決めて立ち向かうべきだ。

17年前の視点は今も

他にも問題は山積している。「共謀罪」法案は今国会での成立が確実な見通し。この問題も、要は国民が政府を信じられるかどうかであり、私は、権力を疑わない人たちの神経が分からない。天皇の生前退位を認める特例法案も6月には成立が濃厚に。

森友学園問題は、政権が「逃げ切り」を図っているが、そこに、首相の友人が理事長を務める「加計学園」の疑惑も浮上してきた。「森友」に関連して、教育勅語の「再評価」が話題になったが、ここに、「保守」を通り過ぎて「復古」に傾きつつある最近の政権の姿勢が出ている。改憲も含めたこれらの問題は一見バラバラのようだが、根っこに共通した二つの要素がある。一つは歴史認識、もう一つは対米従属だ。

2000年の月刊文藝春秋臨時増刊「どうする？どうなる？私たちの21世紀」を読むと、同年に「敗北を抱きしめて」でピュリツァー賞を受賞したマサチューセッツ工科大のジョン・ダワー教授（当時）が、日本がアジアに与えた戦争被害の徹底的な調査を行い、結果を国際的に公表することを提言し、こう述べていた。「過去の戦争に真摯に取り組む姿勢を示すことができないでいるうちは、日本は憲法9条の改正を手掛けることは難しい」。別の記事で知日家のチャルマーズ・ジョンソン日本政策研究所長（同）は語っている。「（19）47年にアメリカが日本の民主化路線に逆行し始めて以来、日本は純然たる帝国主義的な意味におけるアメリカ合衆国の『衛星国』に仕立て上げられ、保護領として従属してきたと考える」。残念ながら、2人の視点はいまも生きている。

海●外●情●報

欧州

クーデター未遂事件後の情報統制の実態

トルコ人ジャーナリストらのリポート

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

昨年7月の軍関係者によるクーデター未遂事件以降、トルコは非常事態宣言下にある。その影響は尋常ではない。英BBCなどの報道によれば、今年4月末時点で事件に何らかの関連があったとして逮捕された人は兵士、警官、教師、公務員などを含む約4万人。解雇あるいは停職処分を受けた人は12万人を超える。報道の自由を促進するために設置された「国際新聞編集者協会（IPI）」（本部ウィーン）の調査によると、190近くのメディア組織が閉鎖され、150人を超えるジャーナリストが投獄中だ。

トルコのメディアは相当なショック状態にあるのではないか――。テレビやニュースサイトの画面で逮捕される人々の姿を目にするたびにそう思った。

4月にイタリア・ペルージャで開催された国際ジャーナリズム祭で、筆者は在オランダのトルコ人ジャーナリスト、エフェ・ケレム・ソゼリ氏からトルコのメディア状況を伝えるリポートがあることを知った。米ペンシルベニア大学の「国際政策観測」というプロジェクトの一環として、2月に作成されたという。書き手はアムステルダム自由大学で博士号を取得したソゼリ氏、米ニューヨーク市立大助教授のビルジ・イエルシ氏、米ケント州立大学助教授のイーマド・カズラエ氏である。

以下にその内容の一部と、ジャーナリズム祭でトルコ人ジャーナリストたちが描写した現状を紹介してみたい。

未遂事件以前の情報統制

リポート「クーデター未遂事件後のトルコのインターネット政策（Turkey's Internet Policy after the Coup Attempt）」は事件前後の時期にトルコでどのようなネット政策が取られてきたかを記している。ネットが普及し出す1993年から2007年は「規制不在」であったという。当時の政府はインターネットという新たな媒体の重要性を十分に認識していなかった。警察や国家組織を侮辱したとして訴追される事件があったり、著作権法違反でウェブサイトの閉鎖を命じられる場合があったりしたが、組織的な統制ではなかった。

トルコでネット規制のための法律が施行されたのは07年だ。利用者を違法なコンテンツ、有害なコンテンツから守ることを目的とした。コンテンツやネットプロバイダーの監視役は通信局であった。ネット規制法の対象にならないコンテンツについては、政府は刑法を使って国家、政府、軍部を侮辱するオンライン上の言論を犯罪とし、他にテロ防止法、著作権法などを盾に規制をかけた。通信業界の規制組織「情報通信テクノロジー委員会」は、児童をネットの害悪から守るためネット利用者にフィルタリングソフトの導入を勧めた（当初は義務とし、後に任意となった）。また、複数のソーシャルメディアが閉鎖対象となった。この時期、政府はネット利用を組織的に規制するネットワークを築き上げたという。

2013～16年はさらに検閲がきつくなる。それまでの規制の目的は「家族の価値観を守る」あるいは「国家の統一性を維持する」などだったが、13年に起きた二つの事件が情報統制を厳格化させた。

一つはイスタンブールのゲジ公園の緑地再開発計画に対する抗議運動（6月）が反政府運動に発展した事件だ。その半年後にはエルドアン大統領とその家族、内閣らが関与したとされる巨額汚職事件が発覚し、ソーシャルメディアで情報が流れた。こうした事件を背景に、与党・公正発展党（AKP）が大多数を占める議会はネット規制法を修正した。個人のプライバシーを侵害したとする苦情を基に、裁判所を経ずに通信局が問題となったコンテンツの削除令を出すことができるようになった。ネットプロバイダーは4時間以内に削除する義務がある。またウェブサイト自体も国内

で運営されているものである限り、通信局が閉鎖することができるようになった。

13年以降、政府はソーシャルメディアに対しコンテンツの削除依頼を次々と出してゆく。ネット利用者の行動は監視ソフトを使って監視されるようになり、ソーシャルメディアの発言が国家や国家公務員を侮辱している、あるいはテロ組織のプロパガンダ情報を流しているとして、利用者を訴追する動きも増えてきた。犯罪や政治事件が発生するとサイトを閉鎖したり、接続速度を落とす「スロットリング」手法を用いることで迅速な情報の行き来を妨害する手段も使うようになった。

非常事態宣言下の言論状況とは

昨年7月15日のクーデター未遂事件とは、トルコ軍の一部が武装蜂起した事件だ。首都アンカラにある大国民議会、軍関連施設、大統領府などが襲撃された。最終的にクーデターは失敗したが、死者240人、負傷者は2000人を超える惨劇となった。政府はクーデターの首謀者がイスラム教指導者のギュレン師（今は米国在住）であるとしているが、ギュレン師は否定している。7月20日以降、トルコには非常事態宣言が敷かれている。

リポートによると、この非常事態宣言を用いて政府は「仮想敵、特に（少数民族）クルド人を制圧し、自分たちの支配権を固め、対抗勢力を抑えていった」という。まず、この宣言に基づいて、裁判所による命令を待たずに政府の権限を拡大。こうして数千人規模の国民を処分する道をつくった。また、「ギュレン派に支配されている」として規制局を無くした。同局の業務は情報通信テクノロジー委員会に移動させ、10万以上のウェブサイトを閉鎖した。

クルド人が多く住む南東部でネットの接続自体を全面的に遮断した（16年9月）こともあった。選挙で選ばれたクルド人の市長・町長らを非常事態宣言の下で拘束した際に、域内で暴動が発生することを防ぐためだったといわれている。10月にも同様のネット遮断が発生し、11月にクルド人の国会議員11人を逮捕した際には、全国でツイッター、フェイスブック、ワッツアップがスロットリング状態となった。

オンライン上で政府によるハラスメントに遭う人も増えている。13年のゲジ公園事件の後、政府はツイッターによって抗議運動が広がったことに注目し、政府についての前向きの見方を広めるため、6000人規模のソーシャルメディアチームを立ち上げたという。例えば政府を批判するジャーナリストや市民に対し、ツイッター上で「裏切り者」「テロリスト」などのつぶやきを大量に流す。こうした攻撃をかけるのは政府関係者のみならず、親AKPあるいは親エルドアン大統領の若い男性たちだ。人間ではなく、「ボット」（機械による自動発言システム）を使って攻撃的な情報をソーシャルメディア上で広める場合もある。

具体的にはどのような状況になっているのか、ジャーナリズム祭で披露されたトルコ人ジャーナリストの声に耳を傾けてみる。IPIトルコ支部で働くギュルマン・ハーマン氏によると、トルコのジャーナリストは「五つの段階のいずれかにいる。投獄中か、失職中、自己検閲中、あるいは海外メディアで働くか独立メディアで働いている。自己検閲が最悪だ。自分の一部になっており、取り除けない」。在フランスのヤブズ・ベイダー氏によると、「90％のトルコのメディアは直接的あるいは間接的に政府の支配下にある」。イタリア人記者マルタ・オッタビアニ氏は「外国メディアの記者が商店街の経営者に話を聞くだけで、警察に通報され警官がやって来ることもある」と話す。

ハーマン氏はインターネットやソーシャルメディアはトルコに住む市民やジャーナリストにとって格別に大きな意味を持つという。既存メディアの大部分が政府寄りのため、「ネットが本当のニュースを広めるために欠かせないツール」だ。大規模なテロ事件などが発生すると、ネットの接続速度が遅くなったり、遮断されたりする。「入手情報が全て警察あるいは国防当局発になる」という。

在トルコのアルプ・トーカー氏はネットの遮断状況を監視するウェブサイト「ターキー・ブロックス（Turkey Blocks）」を立ち上げた。「国家の緊急事態には独立した声が出にくくなり、政治家が自分たちの都合の良い文脈で語りだす。真実を表に出すジャーナリストの役割は大きい」と語る。

他のトルコのメディアで働くある記者は「上司が投獄中だ」と述べる。明日どうなるか分からない中、奮闘を続けるジャーナリストたちの勇気に強い敬意を感じた数々のセッションだった。

日記で読む昭和史 ⑫

高松宮に説き天皇民主化を推進

ケーリ大尉・24歳、日本で生まれ育つ

共同通信社社友
国分　俊英

天皇の弟宮『高松宮日記』1945（昭和20）年12月16日――「一六〇〇　式場氏、Otis・Cary仝伴（二十四才、哲学々生。海軍大尉トシテ捕虜関係ニ従事。祖父同志社教授、父北海道宣教師。本人ハ小樽生レ、十四才マデ仝地ニアリ）。

米国人のオーティス・ケーリの略歴は高松宮が記している通りで、小樽と神戸で日本の学校に通い日本語がペラペラ。ハワイ・真珠湾の近辺に設けられた日本人捕虜収容所の所長として、捕虜からの情報収集を担当していた。日本が太平洋戦争で敗戦した約40日後の9月25日、7年ぶりに海軍大尉として来日する。ケーリは翌日から、日本人捕虜から託された手紙を肉親に届けに歩く。

〝英霊〟の手紙届ける

ケーリが50年に書いた著書『真珠湾収容所の捕虜たち～情報将校の見た日本軍と敗戦日本』（原書のタイトルは『日本の若者たち』）。それによると、真っ先に訪れたのは日比谷の市政会館にある同盟通信本社。上田碩三編集局長（後の電通社長）に会い、「幡さん」と著書に表記している上田の義弟・小柳胖（後の新潟日報社長）の手紙を渡す。「生きていてくれてほんとうによかった」。上田は喜び、小柳の葬儀は母親の葬儀と一緒に1週間前に終わったばかりだったと言う。そして「米軍のモラリティーがこれほどまでだとは思わなかった」と礼を述べた。

ケーリはその足で『高松宮日記』に「式場」と記されている式場隆三郎の千葉県・市川市の自宅に行く。式場は高名な精神科医。その関係だろう、知的障害を持ちながら貼り絵などに優れた才能を持ち「裸の大将」と呼ばれた画家・山下清を発掘し、世間に紹介し続けた。柳宗悦らと民芸運動を起こしたことでも知られる。

ケーリは「北川」と記している式場の義弟、朝日新聞の横田正平（後に同社編集委員）の手紙を渡す。「どうもありがとうございました。しかし、義弟はもう死にました」。横田の死亡記事が新聞に掲載され、葬儀が行われる前日のことだった。手紙とケーリの説明で事情を知った式場は「何十万の占領軍の中で、あなたほど歓迎されている人はいないでしょう」と称賛したという。ケーリはその後も仕事の合間に手紙を携え、〝英霊〟の留守宅を訪ねた。肉親たちは驚き、そして感謝する。

ケーリを高松宮に引き合わせた式場は、民芸運動の関係で高松宮と面識があった。冒頭に記した会談の4日後の『高松宮日記』に「一六〇〇―一八〇〇　式場氏、ケーリ仝伴、先日の補意」とある。さらに意見を求めたのである。ケーリと高松宮の話し合いは46年2月末、ケーリが日本を離れるまで6回、いずれも長時間に及んでいる。

ケーリは連合国軍総司令部（GHQ）の民間情報教育局の一員であったが、マッカーサー総司令官などとは別に、知日派・親日派として日本の民主化について考えていた。日本は打ちのめされ、虚脱状態であったが、ケーリは、天皇は聖断と玉音放送で終戦に導いた経緯から、従来の政治的支配者とは違った立場で「その力を使えるところがある」と判断していた。だが、「天皇は一体何をしているのか」、マッカーサー元帥を訪問、伊勢神宮に終戦の報告をしただけではないか、と思っていた。

「〝人民のための天皇〟になることだ。国民を平和的な再起へ鼓舞することだ」「日本の立て直しの推進力は日本人自身の中から出てこなければならない。天皇はその補助というか誘い水の役を果たせるのではないか」。連合国の中ではソ連やオーストラリアから、戦争責任を取り天皇は退位すべきではないかとの声が出始めていた。ケーリは「このまま無為に過ごしていたら、外国の世論は退位を要求するところまで行く可能性が十分あ

る」と見ていた。

ケーリと見解が一致した式場は、天皇の側近を動かすため「高松宮さんはどうだ。一番天皇に身近で、一番庶民的だ」と連絡を取り付けた。高松宮は真っ先に「天皇は戦犯容疑者に入るでしょうか？　あなたはどうお思いですか」と質問する。ケーリは「僕個人としては、戦犯にはならないと思います。連合軍もそう考えているんじゃないですか」と答えながらも、成り行きに任せている危険性を指摘した。ケーリが強調したのは「天皇を国民に親しませ、身近にすること」だとし、それを実現するための具体策を高松宮に説いた。

人間天皇とするには

＊「天皇服」をやめ、背広にすること。11月12日から15日まで天皇は終戦報告のため伊勢神宮、次いで神武天皇陵（奈良）と明治天皇陵（京都）を参拝した。それを前にした侍従次長・木下道雄の『側近日誌』10月31日――「（伊勢神宮での）陛下の御服装は新調の天皇服御着用のこと、御許しあり。聖上より天皇服の制定公布は間に合うやの御下問ありたるにつき、間に合う見込みなる旨奉答す」。

これまでの大元帥としての軍装ではまずい。制度を改め新たに「天皇服」を作り直したのである。しかし、それでも軍服調を拭えず軍帽、胸に最高位勲章を付けたものだった。ケーリは苦言を呈した。「制服は個人主義をちょん切る第一歩です。従属心を起こさせ、軍隊的な匂いを持っています。早く背広を着るんですね」

＊天皇の詔書や勅語を国民に分かりやすくすること。「辞書を何冊読んでも分からないような勅語は御幣になるかもしれないが、国民には縁のない代物です。国民が読める文字を使い、御名御璽を止め、ご自分の名前を書かれたらどうでしょう」

＊天皇の御真影。学校などに神聖なものとして掲げられているが、これはもっと人間としての表情あるものとすること。「例えば研究室で顕微鏡でものぞいている写真を学校に配った方がどれだけ学生のためにいいか」

＊国民の姿を見ること。「全国を前触れなしに歩き回り世情を知ること。国民を励まし生産にインフレ克服に勇気を出させるべきです」

＊日本の新聞と記者会見すること。天皇が記者と会った（「謁見」とされた）のは9月25日の午前、ニューヨーク・タイムズのクルックホーン太平洋方面支局長が最初で、午後にUP通信社のベイリー社長が続いた。しかし、日本の新聞・通信社との会見は全くなかった。

＊宮城を開放すること。それまで宮城は地図上白抜き扱いで、明示は許されず、ベールに覆われていた。「国民に『自分たちもお濠の奥で行われていることに関与しているのだ』と思わせ、実際入ってみなくとも、行きたければ行けるのだという気安さを与える効果があります」

ケーリのさまざまな提言は、高松宮を通じて天皇や側近に届いた。46年1月1日の新聞は画期的で、歴史に残るものだった。各紙は1面トップで天皇の詔書を掲載した。「新年ニ當タリ誓ヲ新タニシテ国運ヲ開カント欲ス。国民は朕ト心ヲ一ツニシテ此ノ大業ヲ成就センコトヲ庶幾ス」とあり、天皇自身が「現人神」ではないという「人間宣言」した。終戦の詔書に比べると、「臣民」が「国民」となり「戦い敗れ」と明確に敗戦を認める内容であった。

同時に天皇が宮内記者団と初めて〝会見〟したことが報じられた。朝日新聞は「帽子を脱いで御答禮」「天皇陛下に記者団謁見」との見出しを取る。皇居内で「偶然」記者団とぶつかったと装われていたが、「食糧事情はどうか」「家は焼かれたか」などと質問した様子が伝えられた。背広姿の天皇がステッキを持って散歩する写真、皇后が救済衣服の裁縫を子どもたちに手伝わせている写真が付けられていた。

朝日は高松宮の談話形式で「『御兄君』天皇陛下――高松宮殿下のお話し」を掲載。天皇の性格、日常生活、趣味、皇太子の教育への関心などについて、高松宮が率直に語った内容だった。思いが実現した喜びをケーリは「『やりおった！』。私は思わず右のこぶしを左の掌にぶつけた」と記す。

天皇が2月から全国巡幸を始めた。ケーリが描いた人間天皇、天皇の民主化が進んだ。もちろん、この実行はマッカーサー、日本政府、天皇とその側近たちの最終判断・決定によるが、ケーリが高松宮に説いたことが生かされ、日本の民主化に貢献したことは確かだ。ケーリは後に祖父と同じ同志社大学の教授となる。

海●外●情●報

中国

不都合な情報の伝播に監視の目

ネットニュース情報サービス管理規定

北海道大学大学院
准教授
西　茹（シー　ルー）

5月2日、中国のインターネット上の情報内容を管理する最高機関、「国家インターネット情報弁公室」は、新たな「インターネットニュース情報サービス管理規定」（以下は「規定」と略称）を公表した。規定でいうニュース情報とは、政治、経済、軍事、外交などの公共的な問題に関する報道・評論に加え、社会的な突発事件の報道・評論が含まれる。規定はインターネット上の時事問題についての取材、編集、発信、転載およびプラットフォームへの提供に関する管理の強化を狙い、2005年に運用された同名規定を改正した。情報環境が激変している中、今回の規定改正では、管理の対象を、ウェブサイトからネット利用者の間で最も人気のあるSNSメディアにまで拡大されたため、高い関心を集めた。

現在、8億人超のスマホ人口を有する中国において、ニュースの入手ツールとして、モバイルメディアが主流になりつつある。中国インターネット情報センター（CNNIC）が発表した「第39回中国インターネット発展状況統計報告」によると、16年12月末時点で、インターネットでニュースを閲覧するユーザーは6億1400万人に達し、ネット総人口の84%となった。年増加率が8・8%だ。このうち携帯でニュースを閲覧するユーザーは5億7100万人であり、増加率18・6%となる。

また今年1月に発表された「2016年中国インターネットニュース市場研究報告」（CNNIC）によると、16年6月の時点では、SNSメディアでニュースを閲覧した経験者はネットユーザーの9割を超え、微信と微博でニュースについてコメントしたユーザーはそれぞれ62・8%と50・2%、微信朋友圏（モーメンツ）と微信公式アカウントでニュースを拡散したユーザーはそれぞれ43・2%と29・2%となる。同研究報告は次のように指摘した。

「SNSメディアはネット上で注目される社会的な事件情報の発端となりつつある。（SNSメディアで）一定の影響力が醸成された後、ニュースウェブサイトが動かされ、それに伝統メディアも追いかけて報道する。最終的により広範囲にわたる世論の波になってしまう」

規定はこうした情報環境の変化を背景に中国政府が打ち出した対応策と言えよう。つまり、日々進化する情報通信技術に伴い、政府はニュースの生産と流通を政権の安定と国家の安全に関わると見なし、必死にコントロールすることに腐心している。

ネットのニュース発信を許可制に

規定によると、「ウェブサイト、アプリ、ネット掲示板、ブログ、ミニブログ、公式アカウント、インスタントメッセンジャー、ネットライブ中継などの形式を通じて、人々にニュースサービスを提供するには、インターネットニュース情報サービス許可を取得すべきである。許可無く、もしくは許可される範囲を超えるネットニュース情報のサービス活動は禁止される」。しかも、誰でも許可を申請できるわけではない。申請の必要条件について、規定は以下のように定める。

①中国国内において法にのっとって設立した法人であること。

②主な責任者、総編集長は中国の公民であること。

③ニュース情報サービスに適応する専任のニュース編集者と内容の審査員、技術者を有すること。

④健全なインターネットニュース情報サービスの管理制度を有すること。

⑤健全な情報安全管理制度とその技術的な保障措置を有すること。

⑥サービス提供にふさわしい場所、設備と資金を有すること。

周知のように、中国における新聞発行は厳しい許可申請制度がある。以上の申請条件から見ると、ネットニュースサービスの申請許可もハードルが高く、参入の難しさは既存メディア並みとなった。実際に、去年12月30日の時点で、インターネットニュース情報サービスを提供する機関は全国294の機関となっていた。

規定では、インターネットニュース情報サービスを3種類に分け、いわゆるニュースの取材・編集・発信サービス、転載サービス、プラットフォームサービスである。

この3種類のサービスの提供者について制限がある。報道機関（その持ち株会社を含む）もしくは報道と宣伝部門が主宰する単位は以上のサービスの全てを申請できる。規定に称される報道機関とは法に基づき設立された新聞社、ラジオ放送局、テレビ放送局、通信社とニュース映画制作会社を指す。

一方で、非報道機関のウェブサイトの場合は、ニュースの取材・編集・発信サービスを申請することができない。例えば、中国大手ネット会社「騰訊」や「新浪」などはニュース情報の転載サービスやプラットフォームサービスを提供できるが、取材権はない。

ネットニュース情報を提供するに当たって、取材活動について幾つかの厳しい規定がある。例えば、「非公有資本はニュースの取材と編集業務に介入してはいけない」。また、ニュースの取材と編集活動に携わる人員は当局が発行した「新聞記者証」を持たなければならない。

ニュース転載でも情報源を指定

ポータルサイトはニュース情報の転載やプラットフォームの設置というサービスを提供できる。ただし、転載するニュースは「中央報道機関、あるいは省、自治区、直轄市に直属する報道機関などの国家指定範囲内の単位が報じたニュース」でなければならない。また、「ニュースの出所、元の作者、タイトル、編集者の実名などを明記し、歪曲（わいきょく）したり、タイトルの元の意味とニュースの内容を改ざんしたりしてはいけない」と要求する。

15年5月、国家インターネット情報弁公室はウェブサイトが転載できる380の報道機関の名簿を公表した。奨励リストにはかつて調査報道に積極的に取り組んだ「南方週末」や「南方都市報」が含まれていない。両紙の記事をネット上で拡散されたくない意図があるのではないかとの指摘もあった。

ニュースのプラットフォームサービスとは、主にミニブログやインスタントメッセンジャーなどを指す。規定では、サービスのユーザーは真実の身分情報を提供しなければならない。ユーザーが公式アカウントを開設する際は、公式アカウントの情報、サービスの性質と範囲などについて、サービス提供者が審査し、所在地のインターネット情報弁公室に報告し、登録する必要がある。規定の第16条は「インターネットニュース情報サービス提供者とユーザーは法律や行政法規が禁止する内容を含む情報を制作、複製、発表、伝播（でんぱ）してはならない」と規定する。サービス提供側は規則に反する内容を発見した場合は、その内容を含む情報の伝達を即時に停止し、削除する措置を取り、関連記録を保存し、主管部門に報告しなければならない。こうした規約の下では、微信の場合は「此内容因违法无法查看（この内容は違法のため閲覧できない）」とのメッセージが現れるのはますます日常茶飯事になるだろう。

国家インターネット情報弁公室が11年5月に設立されて以来、既に国家、省、市、県と四つのレベルの管理機関が整備されている。管理当局は日常的検査と定期的検査という監督機能を果たす。

北京市ネット情報弁公室のホームページによると、5月8日に当局は、新浪、網易、鳳凰、騰訊の責任者を呼び聴取し、動画配信サービスにおいて規則違反を指摘し、改善命令を出した。政府はこうしてニュースの生産と伝播にしっかりと監視の目を光らせ、フェイクニュースや不都合な情報を撃退しようとしているようだ。ネットニュース情報サービスを提供する側、特に非公有資本の新興メディアやポータルサイトは、期限3年の許可証が更新できるよう、さらに自主規制を強めることになるかもしれない。

放送時評

CATVの地域密着サービスの象徴、PAC

鳥取・中海テレビが積極推進

上智大学教授
音　好宏

ケーブルテレビのパブリック・アクセス・チャンネル（PAC）をご存じだろうか。

ケーブルテレビが、空きチャンネルを市民に開放し、市民が自ら制作したり、持ち込んだ番組を放送できるチャンネルである。ケーブルテレビが地域の情報を取材・編集し、放送するコミュニティー・チャンネルとともに、地域住民が自ら番組を作り、発信することができるパブリック・アクセス・チャンネルは、ケーブルテレビが地域密着型のメディアであることを示す、象徴的な存在と言えよう。

日本のケーブルテレビの中で、このパブリック・アクセス・チャンネルを早くから設けていたのが、鳥取県の中海テレビである。中海テレビは、1980年代のニューメディアブームの中で設立準備がなされ、1989年11月に多チャンネル型のケーブルテレビとして開局。現在、本社のある米子市の他、近隣の境港市など、鳥取県西部をサービスエリアとするケーブルテレビ事業者である。日本のケーブルテレビの中でも、特に地域ニュースを提供するコミュニティー・チャンネルをはじめ、地域情報のチャンネルに力を入れてきたケーブルテレビ局として知られる。

ケーブルテレビ業界では、各チャンネルの経営的な評価をするに当たって、1契約者当たりの売り上げを示すARPU（Average Revenue Per User）を参考にするのが一般的だが、ケーブルテレビ局自らが取材、制作するコミュニティー・チャンネルは、常にARPUの悪いチャンネルとされてきた。

そんな中にあって中海テレビは、開局当初からコミュニティー・チャンネルに力を入れ、開局4年目の1992年11月には、パブリック・アクセス・チャンネルをスタートさせている。

「地域密着」を標榜（ひょうぼう）するケーブルテレビにとって、地元を映し出すコミュニティー・チャンネルは、そのケーブルテレビ局のアイデンティティーを示すような存在であることは間違いないし、また、担当者たちは、自ら取材、制作した番組が地域で放送されることに、他の部署では得難い、やりがいも感じている。

もちろんケーブルテレビ加入者の中には、コミュニティー・チャンネルがあるが故に、ケーブルテレビの契約を継続しているとの声も多く、コミュニティー・チャンネルの存在が、解約防止に一役買っていることも確かだ。

ただ、報道・制作部門は、他の部門から「金食い虫」と陰口を言われることも少なくない。理念的にはコミュニティー・チャンネルを大事にしたいが、事業運営を考えると、そうもいかないというのが、多くのケーブルテレビ経営者の本音だろう。

そのようなこともあって、運営上リスクの多いパブリック・アクセス・チャンネルをチャンネル・サービスに組み込んでいるケーブルテレビ事業者は多くない。パブリック・アクセス・チャンネルは、地元の人たちが、このチャンネルの存在に魅力を感じ、番組を持ち込んでくれなければ始まらない。言わば、その地域にそれだけの民力があるかがカギとなる。

加えて、日本のケーブルテレビを取り巻く制度環境の中で、住民から持ち込まれた番組をどのように処理するのかも、知恵が必要だ。

そんな中で、中海テレビの編成・制作部門を長らく統括し、現在、取締役副会長にある高橋孝之氏は、「コミュニティー・チャンネルは、十分ビジネスになる」と言い続けてきた。

住民参加促すPAC

米国のケーブルテレビでは、パブリック・アクセス・チャンネルの設置を義務化している。

1980年代、米国政府は、伸長の兆しが見えたケーブルテレビの産業的な発展を意図して、1984年にケーブルテレビ法を制定。ケーブルテレビの料金変更に関する自治体の首長による認定

など、ケーブルテレビ事業者の制度的な縛りを緩和する一方で、住民にチャンネルを開放し、ケーブルテレビを通じてコミュニケーションの機会を担保するため、パブリック・アクセス・チャンネルの義務化を定めた。ただし、その放送内容に関する責任は、チャンネルを提供するケーブルテレビ事業者ではなく、制作者が担うものとした。

パブリック・アクセス・チャンネルというシステムは、地域住民がメディアを主体的に活用し、地域の問題を顕在化させていくといった草の根民主主義的な場となる可能性を秘めていることも確かだ。また、そのような期待感をパブリック・アクセス・チャンネルを運営するケーブルテレビ側に、積極的に求める日本のメディア研究者も少なくない。しかし、パブリック・アクセス・チャンネルに番組を持ち込む住民たちが、常に地域社会の問題を顕在化させ、社会改良のためにパブリック・アクセス・チャンネルを使おうとするというのは、その地域を知らない外部の人間が語る絵物語ではないか。

パブリック・アクセス・チャンネルという住民主体で議論ができるコミュニケーションの回路を用意しておくことの社会的意義は認められるべきものだが、この回路を使って、常に地域の問題が議論されているという状況を求めるのには無理があろう。現に、米国のケーブルテレビにおいても、パブリック・アクセス・チャンネルで恒常的に地域社会の問題が議論されているわけではないと聞く。それよりは、住民が撮影した地域のイベント映像などが流されているケースが多い。まして日本のケーブルテレビにおいては、全ての放送番組の放送責任は、放送した事業者にあるというのが、日本の放送法である。

中海テレビでは、パブリック・アクセス・チャンネルの運営については、地元の有識者らで構成される「中海テレビパブリックアクセスチャンネル（ＰＡＣ）番組運営協議会」に委ねられている。

日本のケーブルテレビの場合、パブリック・アクセス・チャンネルといえどもそこで放送される番組の責任は、放送主体であるケーブルテレビ事業者にある。パブリック・アクセス・チャンネルという住民の制作した番組を放送するというチャンネルの性格上、こういった形を取ることで、市民参加の環境を担保しているのである。

ＰＡＣは、平成の生活記録運動

去る4月29日、中海テレビが開催する形で、米子市内の映画館を会場に、そのＰＡＣ番組運営協議会総会と、第21回ＰＡＣ大賞表彰式が開かれた。この1年にパブリック・アクセス・チャンネルで放送された番組の中で、優れた番組を顕彰した後、私が「市民が情報発信する意義」というタイトルで、話す時間を頂いた。その内容を紹介したい。

私は、１９５０年代に全国で活発に展開された「生活記録運動」は、パブリック・アクセス・チャンネルでの活動と通ずるものがあると考えている。生活記録運動は、庶民が日常の生活の中で経験したことや感じたこと、考えたことを、散文形式で書きつづる運動であった。活動に加わった人は、自らの生活を書き、記録する過程で、主体的に自らの生活の中にある課題に気付いていくわけである。当時、労働組合や農村の青年、女工、家庭の主婦などの間に、生活記録運動は拡散。戦争体験、占領体験の記録が刊行物となる一方で、生活記録運動に参加した家庭の婦人が「エンピツを握る主婦」と称されたように、多くの時間を家庭で暮らす女性たちの社会参加と、その社会的地位向上にも結び付いたとされる。

生活記録運動は、庶民の日本語による表現能力を高めるとともに、個々人の体験の客観化を促し、戦後の日本社会の民主化を顕在化させる一助となった。

そんな話をさせていただいた後、今回、大賞を受賞した武山輝詔さんらと壇上で意見交換を行った。武山さんは、ご自身が以前に制作した番組「ふるさとがなくなる」という番組を紹介しながら、パブリック・アクセス・チャンネルの意義について意見を述べられた。

武山さんは福島県富岡町の出身。大学進学まで富岡町で暮らし、その後、縁あって鳥取に移り住んだのだという。その富岡を訪れ、撮影して作ったのが「ふるさとがなくなる」である。ちなみに富岡町は、この4月にようやく福島原発事故による住民避難が全面解除された。武山さんは、パブリック・アクセス・チャンネルという場があったからこそ、故郷への想いを映像として残すことができたのだ。

映像には、故郷を翻弄（ほんろう）させた原発に対する武山さんの静かな怒りが込められていた。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 3

若い人材による「民主主義の基礎工事」

ジャーナリスト　小山　帥人（おさひと）

NHKからの引き抜きと一般公募

大阪テレビ（OTV）に先んじて、NHK大阪放送局は1951（昭和26）年からテレビの実験放送を経験し、54年3月にはテレビ総合の本放送を始めた。

日本舞踊の宗家出身の亀井茂（30年生まれ）は、母が知り合いのNHK大阪放送局長から「NHKはテレビの実験放送が始まって忙しくなり、人手が要るから息子をよこしてくれ」と頼まれ、52年にNHKと嘱託の契約を交わした。

亀井の話によると、翌53年には和田勉が入局し、鳥取局から岡本愛彦が来て、一緒にテレビドラマ作りを始めている。

主にスタジオカメラを扱い、30坪の小さなテレビスタジオでアイコノスコープという感度の悪いカメラを使っていた。照明が熱過ぎて、かつらが燃えたり、踊り子がやけどを負ったりする事件もあった。

3年間テレビを経験した亀井に55年、OTVからひそかに引き抜きの話が来た。開局を翌年に控えてOTVには経験者が必要だったのだ。結局、亀井は56年4月にNHKを辞め、5月にOTVに入った。OTVにとって、テレビカメラの使い方など、技術全般に精通していた亀井は貴重な人材だった。通常、放送局では、スタジオなどで使うテレビカメラを扱う局員は技術部に属するが、OTVは原清常務の意向で、カメラマンは放送部に属した。

亀井はOTVの研修について次のように語る。

当時TBSはラジオ東京テレビ（KRT）と言っていたが、KRT銀座スタジオのビルの中にOTV東京支社があった。OTV開局当初の研修はそこでNHK、KRT、日本テレビの講師に頼んでやった。

KRTに移ったNHK時代の先輩から「人手が足りないので手伝ってくれ」と頼まれてKRTの仕事を手伝ったこともある。

NHKと民放の一番の違いは、やはりコマーシャルの有無。

当時は生コマーシャルの時代で、スタジオの隅に商品を置いて撮影するので、コマーシャルのないNHK育ちの私は「ああ、これが民間放送か」と初めて知った。

OTV開局当時、スタジオカメラマンは7人ぐらいしかいなかった。私は一応NHK時代の経験があったので、新米のディレクターなどに全部教えないといけない。だから私は開局前から一段落するまで、ずっと局に住み込みで働き、家には一度も帰ったことがなかった。総務担当者から「君は二百十日間働き詰めで、台風みたいな男だ。悪いが、少し休暇を取ってくれ」と言われたほどだ。

例えば太いカメラケーブルの扱いについて、図面の中のカメラの取り出し口に、ひもを付けた5円玉をカメラに見立てて貼り「こうしないと、もつれてどうしようもない」というような教え方から始めた。（インタビュー　2013・1・19）

後に朝日放送の副社長になる吉村繁雄（26年生まれ）は、ニュース映画の制作会社を経て、朝日放送に入り、54年1月に秋田実と組んでミヤコ蝶々・南都雄二を中心にしたラジオ番組「漫才学校」を企画、スタートさせた。

吉村はOTV準備委員会の朝日放送を代表して

1956年7月に完成したOTV社屋（朝日放送提供）

のソフト面の企画委員を務めていたが、55年の半ばに朝日放送を辞めてOTVに移り、社員の募集や研修を行っている。

吉村によれば、堂島の一等地を確保できたのは、OTV準備委員長の鈴木剛の工作によるという。（放送人の会の証言）

55年9月にアナウンサーの一般公募が行われた。「容姿端麗」を条件に、1日と2日の両日、朝日新聞、毎日新聞に募集記事が載り、朝日放送と新日本放送で連日放送したところ、締め切りの15日には、2千通を超える応募があった。

書類選考と3次にわたる選考の結果、男3人、女3人の6人が選ばれた。3百倍を超える倍率だ。

選ばれた1人、稲田（現志水）英子は三重県出身で、「ラジオ三重」でアナウンサーの経験があったが、関西なまりの克服に苦労する。

指導を担当したのは朝日放送でラジオのアナウンサーをしていた今村益三と新日本放送の重村順子だった。

社員の数は、当初の計画では200人でやっていくつもりだったが、各部局の最低要求を集めてみると311人になった。それを減らすために何度か削減会議が開かれた。11月には新卒者の入試があり、応募者4300人から116人が選ばれた。

37倍の狭き門である。翌56年5月には人事配置が発令された。社員数は257人。ほとんどが新規卒業生で、平均年齢は25・6歳、日本テレビの30歳やラジオ東京の32歳に比べてはるかに若い局員たちだった。

一億総白痴化をやや修正

総合企画室がつくられ、新日本放送の放送部長だった小谷正一がその責任者になった。小谷は新聞社時代、西宮球場で新聞社主催の闘牛大会を企画したりする才人で、後に電通に行き、イベントプロデューサーとして活躍する。

小谷はその頃、評論家の大宅壮一と食事をした時の会話を次のように書いている。

大宅「放送屋になってどうかね」

小谷「人間をバカにする運動に協力してるような気がしている」（中略）

大宅「どういうわけだ」

小谷「放送屋という字の通りサ。送りッ放しで、受ける方はつぎからつぎへ噛みしめるいとまもなく受けッ放しで、人間を無思想に追い込んでるようなものなんだ。考える葦を風になびく葦に習性づけているといったところサ」

これぞ天職と正面切って思っちゃいないが、少なくとも当面それに打ち込んでいる当事者として放送という仕事の意義を認めないわけはないんだが、相手が相手だけに少しハスに構えて自嘲の一端を吐き捨てたまでのこと。しばらくすると大宅壮一いわく「一億総白痴化」と殺し文句で大向こうの話題をさらった。いわれてみればおッと待ったといいたくなる。マッチポンプの寸法じゃないが、大宅説賛成の先生方、いったいラジオやテレビをほんとに聞いたり見たりしていらっしゃいますか。各戸配達の音や画で日本中がどれほど明るくなったと思います――と少し開き直りたくなっている。（「アルバム・OTV」）

仕事に打ち込みながらも、自分とテレビを客観視している小谷の心情がよく表現されている。なお、大宅壮一は、OTVの放送開始後間もない57年2月、週刊誌に次のように書き、「一億総白痴化」という言葉が流行語になった。

「テレビに至っては、紙芝居同様、否、紙芝居以下の白痴組が毎日ずらりと列んでいる。ラジオ、テレビという最も進歩したマスコミ機関によって、『一億白痴化運動』が展開されていると言って好い」（大宅壮一「週刊東京」57年2月2日）

ただし大宅は2年後の59年に、「テレビは民主主義の基礎工事」と、見方をやや修正している。

「このところ、テレビの番組も、大いに向上しつつあることは見逃せない。私の〝一億総白痴化〟に刺激された結果だとはいわないが、製作者側にも聴視者側にも、これが反省のチャンスを与えたと私はうぬぼれている。

テレビの普及発達は、〝白痴化〟ではなくて、〝博知化〟にみちびくものであり、またそうあらねばならぬはずなのだ。

そこで結果からいうと、〝一億総評論家〟ともいうべき現象が発生し、成長しつつある。これこそが民主主義の基礎工事といえるものだ」（「アルバム・OTV」）（敬称略、続く）

同盟通信の影武者
柳町精の足跡（下・完）

鳥居英晴
（共同通信社社友）

藤田によると、柳町の新聞通信政策の神髄は①新聞、通信の一本化②地政学からみた新聞に性格、規模、役割による発行③従って国あるいは社会から鳥瞰（ちょうかん）する新聞の存在はピラミッド型に構築される――というものであった。新聞を三つの級に区分したのは、柳町のこうした考えからであった。

汪兆銘政権が成立すると、中聯社と汪派国民党が設置した中華通訊（つうしん）社はそれぞれ解散し、中央電訊社が1940年5月、設立された。社長には宣伝部長の林柏生が就任した。柳町は林部長の個人的顧問に就いた。同年、林柏生の嶺南大学（現・中山大学）時代の友人であった詩人の草野心平も林に呼ばれて顧問となった。草野の『凸凹の道』に柳町についての言及がある。

同盟から中央電訊に出向し、内面指導に当たっていた西里龍夫は中国共産党員として非合法活動を続けていたが、42年6月、警視庁によって逮捕された。柳町冨美子氏によると、西里は南京時代、柳町と同じ敷地内に住んでいたという。西里の後任として同年、入江啓四郎が派遣された。入江は同年、外信部長になったばかりだった。その下で藤田秀雄（編集）、稲津巳喜二（写真）、平山登（経理）、阿部孫一（通信）が指導に当たった。

中国新聞協会の結成

日本軍は40年10月、上海新聞検査所の管理権を汪政権に返還した。汪政権の宣伝部は同年、中央報業経理処を設置、中聯販売部は中央書報発行処となった。各地の日本人は宣伝部専員という身分で、以前からの工作に従事した。同年12月、中国の新聞、通信に資材、広告を提供するために電通から日比野恒次が中央報業経理処に出向した。

蘇州新報、杭州新報、蚌埠新報は41年10月、それぞれ江蘇日報、浙江日報、安徽日報と改称し、地方中央紙として強化された。

藤田によると、中央報業経理処は中国新聞協会の前身である。同協会に関する資料は乏しい。山本武利一橋大学名誉教授は米国国立公文書館で中国新聞協会に関する資料を発見した。『Intelligence』（第5号）に姜鵬氏によって翻訳・解説がなされている。それによると、44年に日本側の提案により、中国主要新聞社をまとめる中国新聞協会を設立する動きが出てきた。同年8月5日に準備委員会会議が開催された。同協会は柳町の死後の同年9月25日に設立された。

協会規約草案によると、協会の目的は「国策を宣揚し、民意を浸透させ、国家の新聞事業としての本来の使命を達成させること」としている。中国籍新聞社、中央電訊社、日本籍新聞社が会員になっている。常務理事には尾坂与市（大陸新報社長）が日本人としてただ一人入っている。尾坂は朝日新聞出身である。工作処長には赤星為光。赤星は神戸新聞出身の軍報道部部員であった。主席技術専員は松崎武雄（同盟）、広告組主任は日比野恒次（電通）。山本武利氏は同協会を「日本占領地、さらには全中国の新聞の一元的支配を狙うファッショ的統制機関」（『朝日新聞の中国侵略』）とする。

左から赤星為光、柳町、鈴木幸次郎（同盟北支総局）1941年8月6日　72黄花崗烈士記念碑（広州）にて

同盟は44年1月、中華総社を南京に置いて中国全土を統括した。同年4月、中央電訊社の社長には林柏生に代って郭秀峯（前宣伝部次長）が就任、中華総社長の佐々木健児との「連携は一層緊密になった」（藤田秀雄）。藤田によると、柳町精が病死すると、松崎武雄がその後任になり、中国新聞協会の指導に当たった。

柳町の最期

柳町は笠信太郎（戦後、朝日新聞論説主幹）と特に親しく交際していた。笠も修猷館の出身である。笠が朝日新聞に入社したのは1936年。笠は38年と39年に中国を訪問しており、柳町と会っている。松本重治によると、松本が39年暮れに笠

と初めて会ったのは柳町を介してであった（『回想笠信太郎』所収）。

柳町は44年7月、一時帰国していた。柳町がいとこに宛てた7月21日付の手紙が残っている。柳町はそこで次のように記している。

「南京、上海からは七年がかりでどうやら建設されようとする『中国新聞協会』について作案者であり主唱者である小生の帰任を次々と督促し参ります（中略）近く曲りなりにも『中国新聞協会』が創設されても、時局の推移というよりも戦局の変化により今後支那に居る日本人の立場は随分不愉快なこと、いらいらすること、時に危険なものすら体験することと想像されますが、しかし小生の任務はそれを気にすることなく、日本人という自信と面子にかけて、ひた押しに押し進めることのみと覚悟して居ります」

柳町は中国に戻って直後、発病する。冨美子氏の「義父　柳町精のこと」によると、笠信太郎夫人の遺品の中に、戦時中スイスにいた笠に宛てた夫人の44年10月22日付の手紙が99年に発見された。笠に宛てた手紙が届かず、飯田市に疎開していた夫人のもとに戻ってきていたのである。その中で柳町の南京での臨終の様子を伝えている。病気は赤痢であった。「八月一日に入院をして二十三日にお亡くなりでしたが、その間病気の苦しみなど一言もおっしゃらず申されることは年来の協会成立のことばかり」であったという。

笠信太郎（右）と　中国にて

死の間際には「今現在仕事をやっている報業経理処という妙へんちきな名前だが、しかし人々が心を合わせて私心をなくし、一緒懸命にやったら、きっと大きな力となり、東亜のためになると思う。さあ、やりましょう」と言って右腕を上げて二度ほど打ち振った。そばにいた人々は声を合わせて「やりましょう。やりましょう」と言った。南京で古野伊之助が葬儀委員長になって葬儀が行われた。

碑文にある「専門憂国」は、「その専門部門に於て誰にも劣らない憂国の士とならなければならない」（柳町精、支那派遣軍報道部『紙弾』所収）という意味。当時のはやり言葉であった。

碑文には次のような緒方竹虎の弔辞の一部が引用されている。

「・・君ハ先年　内地某枢要ノ職ニ擬セラレルヤ固辞シテ曰ク　内地ノコトハ他ニ適任者モアラン　南京ノ仕事ハ　思フニ僕ガ最モ適任ナリ　南京ハ僕ノ死場所ナレバ　願ハクバ僕ヲ南京ヨリ動カスコト勿レト　以テ君ノ志ヲ見ルベシ・・君眉高クシテ秀デ　眼老人ヲ射ル　百戦ノ将軍ノゴトキ風貌ヲ備ウルモ　人ト交ツテ和　事ヲ処スルヤ果　君ト交ル者　君ノ人格ニ傾倒セザルハナシ　友邦上下ノ信頼マタ甚ダ厚ク　君ノ献策ニシテ用ヰラレザルモノナシ・・ト」

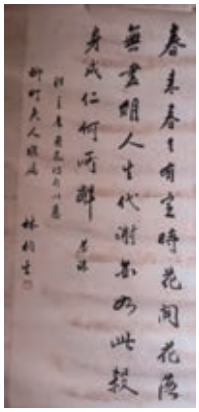
白仁進によると、柳町は42年、「内地の或る大きな椅子」に推薦された。推薦者は緒方と古野であったという。笠信太郎による碑文は次のように続く。

「壮ニシテ大陸ニ新聞ヲ経営　常ニ中日両国民族ノ提携合作ニヨル亜細亜ノ興隆ヲ主張シタ　昭和十二年　不幸日華事変ノ勃発スルヤ　先生ノ志ハ祖国日本ノ時流ト相容レヌモノガアツタガ　拡大スル戦火ヲ座視スルニ忍ビズ　遂ニ両国ノ間ニ立テ一身以テ其専門タル新聞通信事業ノ復興ヲ擔フニ至ツタ　画期的ナ中国新聞協会ハ先生ガ真ニ中国ヲ知リ中国ヲ愛シテ止マヌ初志ノ一結実ニ他ナラヌ」

柳町について藤田秀雄は、「戦時下、占領下という条件があったにせよ、みずから信じ、みずから構想した政策を少なくとも百パーセントといえぬまでも、それを実験しえたことは、まことに幸運であったといえよう」と言う。

しかし、それは他国の人間を巻き込んだものであった。日本の敗戦とともに、中央電訊社は蒋介石政権の中央通訊社に接収され、新聞組織は破壊された。中国新聞協会も1年足らずで雲散霧消した。親日新聞関係者は漢奸として裁判にかけられ、林柏生は処刑された。

柳町精がアジア主義の濃厚な人脈の中で、真摯に中国を理解しようとしたことは疑いない。しかし、柳町の主観的な思いは別にして、山本武利氏のように中国新聞協会に対して厳しい評価が下されるのは致し方ない。戦時であれ平時であれ、他国の新聞通信に関与することは危ういものである。その教訓は生かされているのであろうか。



林柏生の書

●特派員リレー報告（66）

ロシアの食、地域比較 和食は極東、流行は西から

共同通信社ウラジオストク支局　飯沼賢一

世界一広い国、ロシアの西から東へ大移動――。2016年2月から1年間、記者の仕事を休んで同国第2の都市、西部サンクトペテルブルクの大学に留学した私は、この4月に極東ウラジオストクに赴任した。時差7時間、約6500キロ離れた二つの都市だが、方言がないためか、話す言葉も中心部の雰囲気もあまり変わらないというのが最初の印象だった。だがウラジオストクで暮らし始めて1カ月がたち、徐々に東西の文化の違いが見えてきた気がする。今回は〝食〟に焦点を絞り、それぞれの特徴と共通点を探ってみようと思う。

似ても似つかぬ、すしと「スシ」

「ダイエット中の皆さん、実は『スシ』はカロリーが高いので注意してください」。今年3月、ロシア政府系テレビ「第1チャンネル」が健康をテーマとするドキュメンタリー番組ですしを特集した。プレゼンターの男性がやり玉に挙げたのはサーモンの巻きずし。カツレツよりも高カロリーと警告した。

続けて男性は、日本のすしはマヨネーズやソースで味付けをするロシアの「スシ」とは別物で、職人が刺し身とコメだけで握るのが「本物」と紹介。ロシアで暮らす日本人のインタビューなどを交えながら「スシはやっぱりヘルシー。ただし本物だけ」と結論付けた。

ダイエットに向いているかどうかは別として、すしはロシアで最もポピュラーな日本食と言っていいだろう。クリームチーズやアボカドに魚介を合わせた巻物が主流だが、ロシア人シェフが握って提供する店もある。サンクトペテルブルクで人気のカフェチェーン「ドベ　パロチキ（2本の箸）」で、マグロやサーモンを使ったセットメニューをほおばるカップルをよく見かけた。

番組の中で驚かされたのは、しょうゆに水を混ぜて、すしをどっぷりくぐらせて食べるのを推奨していたこと。ねたにしょうゆを付けてコメは真っ白なままで食べたいと考える日本人は私だけではないはずだ。到底受け入れられない提案だが、箸の扱いに慣れないロシア人はすしがうまくつかめずにしょうゆに沈めてしまいがちだったのを思い出した。そこは健康番組。塩分の過剰摂取を避けるための提案かもしれないが、制作側が和食を正しく理解しているかどうかについては疑問が残った。

ロシアで人気の和食は、すしだけではない。焼き鳥やラーメンもよく知られており、提供するレストランの数も多い。だが、日本人の料理人が常駐しているケースはまれで、サンクトペテルブルクでは、ラーメン店1店のみだった。この店では日本のラーメン店からスープの提供を受けてシベリア鉄道で輸送したり、製麺機を使って自家製麺を作ったりして、試行錯誤を繰り返していた。

正直言って留学中に「日本のラーメン」を食べることができるのはこの店くらいだった。他の店で頼むと「汁に麺は入っているが……」といった程度でがっかりさせられることの方が多かった。

サンクトペテルブルクと同じくロシア西部に位置する首都モスクワにも和食レストランが多くあるが、人気があるのは軒並み高級店だったように思える。一度訪れた店は、法人企業の駐在員らでにぎわってはいたが、すし6個で2500ルーブル（約5000円）。平均年収が日本を大幅に下回るモスクワでは、中流階級にまで浸透しているとは言い難いだろう。

今のところ、ロシア西部で、手頃な値段で日本食を提供する店を見つけるのは、かなり難しいというのが私の結論だ。

日本の居酒屋が極東に、おもてなしも日本流

では極東の和食事情はどうか。ウラジオストク

にも日本レストランがあることはインターネットで検索したり、知人から聞いたりして赴任前から知っていた。とはいえ、都市の規模では比較にならないモスクワやサンクトペテルブルクと同レベルか、少し落ちるだろうと高をくくっていた。だが、実際にウラジオストクや、同じ極東のハバロフスクの店に足を運ぶと、焼き鳥もラーメンもとてもおいしい。これはうれしい誤算だった。

特に驚かされたのは、4月20日にオープンしたばかりの居酒屋「炎（えん）　ウラジオストク店」だ。同店は主に北海道で展開する生つくねを看板メニューとする居酒屋チェーン。その85店目としてロシア極東進出を果たした。日本の居酒屋チェーンがロシアに出店するのは初めてで、展開する「伸和（しんわ）ホールディングス（札幌市）」によると、今後、ハバロフスクやモスクワへの展開を計画している。

ウラジオストクにオープンした居酒屋「炎」でつくねを焼くマキシメンコさん（2017年4月筆者撮影）

炎が目指すのは、北海道の食材と味をロシアで広めること。同社の佐々木智範専務によると、開店に至るまでの苦労も多かったようだ。例えば、ロシア産と北海道産のタマネギや鶏肉では、品質に開きがあり、全く同じ調理法でも味に違いが出る。このため、味の決め手となるたれやだしは日本から輸送することにしたという。佐々木専務は「長年のノウハウを生かし、ロシアと北海道の食材をうまく組み合わせることができた。札幌の店と変わらぬ味を提供できている」と胸を張る。

佐々木専務がもう一つ強調したのは、焼き場へのこだわり。当初は札幌の店からウラジオストクへの設備持ち込みを検討していたが、規制の関係で断念。資材を現地で調達し、自前で作ったという。取材に訪れた4月末、焼き場を任されていたのはドミトリー・マキシメンコさん。手慣れた様子で看板メニューのつくねや焼き鳥を並べてはひっくり返していた。あまりの手際の良さに「日本には『串打ち三年焼き一生』ということわざがある。それくらい焼き鳥の調理は難しい。とても上手だが、日本の店で働いた経験があるのか」と問い掛けた。すると、「ロシアにはシャシリク（肉を鉄串に刺して焼く料理）がある。子どもの頃から海辺で肉を焼いているから難しくない」と頼もしい答えが返ってきた。

また、炎ではロシア人従業員向けに札幌の店で調理やおもてなしの精神を学ぶ研修を導入。ウラジオストク店でも、日本流の丁寧な接客を徹底しているという。ロシアで事業展開する飲食店オーナーの1人は「モスクワやサンクトペテルブルクなど西部よりも、極東地域は日本や和食に対する知識も豊富で、その分味や店の雰囲気に対するこだわりが強い。『日本風』では納得してもらえず、『本物』を提供する必要がある」と強調する。今のところ炎は、在留邦人にはもちろん、現地のロシア人にも好評のようだ。

地元に浸透、北朝鮮レストラン

極東で驚いたのは和食のレベルの高さだけではない。あちこちで見かける北朝鮮レストランの存在だ。昨年オープンしたばかりの「楽園」は、ドレスを着た若い北朝鮮出身の女性が接客するスタイルで、在ウラジオストク北朝鮮総領事館の職員も行きつけだという。老舗の「平壌」では夜になると、女性従業員が歌と踊りを披露する。

こうした北朝鮮レストランは、同国の貴重な外貨獲得手段となっており、中国や東南アジアにもある。ウラジオストクは北朝鮮と地理的に近いこともあり、店舗数も多い上、観光客らの評判も上々だ。日本語の観光サイトでも紹介されており、私が来店した際は、何も言わなくても日本語のメニューを渡してくれた。

極東地域は、ロシアにおける北朝鮮との窓口としての側面が強く、朝鮮人との交流の歴史も古い。19世紀に不作が続く朝鮮半島から一部が移住したのが最初とされ、スターリンによる強制移住やソ連崩壊を受けた行き来を経て今に至る。実際、街を歩いていても北朝鮮の出稼ぎ労働者をよ

く見かける。サンクトペテルブルクの友人に話すと非常に驚いて「同じロシアとは思えない。危険なイメージがあるので、北朝鮮の国営レストランには行きたくない」と強い拒否反応を示した。

極東の人たちはサンクトペテルブルクの友人のように、抵抗感を感じることは少ないようだ。和食のレベルの高さと背景事情は違うが、北朝鮮レストランが地元に浸透しているのも、ロシア極東の食文化の特徴とも言える。

国産牛品の質向上、背景に経済制裁？

ロシアでは、ファッションでも食でも西側から流行が始まるのが常だ。4月に開かれたロシア全土のレストランが新しいコンセプトを競う大会「パルム・ドール」では、最優秀賞にノミネートされた12店のうち6店がモスクワの店だった。他もサンクトペテルブルクやヤロスラブリなど西側が大半で、極東のレストランはノミネートされなかった。

ウラジオストクにある北朝鮮レストラン（2017年5月筆者撮影）

最優秀賞に輝いたのは「トゥルー・コスト（本当の値段）」というレストランチェーン。時間帯による入場料の100～700ルーブルを支払えば、全ての料理と飲み物が原価で注文できるという斬新な仕組みだ。現在モスクワで3店舗展開しており、ビール80ルーブル、フライドポテト30ルーブルといった信じられない安値が目を引く。今回の結果を受け、同じようなレストランが各地で流行する可能性もあるだろう。

また、ロシアの外食産業関係者は最近のトレンドについて「国産牛を使ったハンバーガーやグリルの店が流行している」と解説する。サンクトペテルブルクでも私がいた1年間で欧米風の高級ハンバーガー店が続々とオープンしていた。最近では米テキサス風のグリル料理を売りとした店が人気を集めているという。

ロシア産牛肉と言えば、5年ほど前までは在留邦人の間で「鶏や豚はおいしいのに、牛は固くて風味も悪い」ともっぱら敬遠されていた。それが今や、スーパーにもブラックアンガス種の質の高いステーキ肉が並んでいる。国内の畜産技術が飛躍的に向上したことが要因だが、クリミア併合に端を発した欧米諸国のロシアに対する経済制裁により、海外産の牛肉の流通が停滞したことが背景にあると分析されている。

国産牛の質向上に大きく貢献したのは、精肉大手「ミラトルグ」社。以前は食肉輸入業者として知られていたが、10年ほど前からブラックアンガス種の飼育事業を開始。現在では、数十の牧場に約20万頭の肉牛を保有しているという。広大な敷地面積を誇る牧場で飼育された牛は脂肪と赤身のバランスが素晴らしく、瞬く間に、外食、小売り業界を席巻した。恥ずかしながら、私はスーパーに並ぶ同社のリブロースのステーキ肉は米国やオーストラリアからの輸入品と勘違いしていた。ロシア産牛肉がこんなにおいしいわけがないという先入観があった。

極東からの「逆輸入」に期待

こうした西側の流行は、少し遅れてウラジオストクにも広がりつつある。オープンキッチンやステーキを売りにする店が徐々に増えている。一方、西側では、伝統料理への見直しも進んでいると聞く。ボルシチやペリメニ（ロシア風水ギョーザ）、キエフ風カツレツ、ビーフストロガノフなど旧ソ連圏の料理を現代風にアレンジして提供する店が増えているというのだ。

経済制裁を逆手に取って国内の畜産業を底上げし、若者が求める欧米風のスタイルも追求。極東では日本からの風が吹きつつある。原点回帰の動きも合わせて、ロシアの食文化は現在進行形で深化している。

大差を付けている極東発の和食文化が西側に「逆輸入」される日も近いだろう。世界一広い国の東西でうねるように広がる食のムーブメントから当分目が離せない。

書評

『挑戦する世界の通信社 ～メディア新時代に』

「世界の通信社研究会」編
（公益財団法人新聞通信調査会＝２０００円＋税）

通信社は新聞、テレビなど他のマスメディアに比し、一般には見えにくい存在である。遺憾なことだが、それ自体が通信社の性格に起因している。すなわち、「News Agency」という英語表記が意味するように「企業や新聞社になり代わって（代理店）広範な情報を集め、速報することに特化した会社」（同書「通信社の発生」）であり、サービスの対象（顧客）は「business to business」（同書「ＡＰ通信社」）というように専門業者であり、一般読者とは結び付きが少ないことが挙げられる。このため通信社に関する書籍も数少ない。

同書は新聞通信調査会の「世界の通信社研究会」の研究成果を盛り込んだもので、Ｉ部は歴史と現状についての概観、Ⅱ部はＡＰ、ロイター、ＡＦＰの国際通信社３社のみならず、ロシア、スペイン、イタリア、中国、さらにはアラブ、アジア太平洋地域の、世界の主要通信社を網羅している。各通信社の歴史や現状などを平易に説明することに意を用いているが、単なる解説本ではなく、執筆者が現地へ赴いて各通信社の幹部にインタビューし、現在抱える課題を明らかにすることを試みている。このため通信社に関する入門書としてだけではなく、「通信社とは何か」を問い直す専門書としても確かな示唆を与えてくれる好著である。

通信社の研究において必ず論じられる問題に、「国家との関係（距離感）」というテーマがある。国家は国際世論を自国に有利に導くため、対外情報発信のメディアとして通信社を位置付け、資金を供与し、同時に運営にも関与する。一方で通信社も情報の収集に莫大な資金を要すことなどから国家との結び付きを忌避しない。この結果、通信社が発信するニュース報道は対外プロパガンダの色彩に染まるという問題である。戦前期に同盟通信社が国家から資金を受領し、「国家代表通信社」「国策通信社」を自称し、国家の意に沿う報道をむしろ誇りとした歴史的事例がその典型である。

しかし、国家との結び付きを忌避する価値観は必ずしも絶対的ではない。こうした価値観は米（ＡＰ通信社）、英（ロイター通信社）の考え方であり、戦後日本の通信社もこれに倣って、国家とは距離を置いている。同書で世界の通信社を通観してみると、中国（新華社）、ロシア（タス）はじめフランス（ＡＦＰ）、スペイン（ＥＦＥ）、アラブ、アフリカ各国（エジプト・中東通信社など）、アジア（韓国・聯合）など多くが国営あるいは国家からの資金を受領し運営していることが明らかとなる。その中でスペイン通信社ＥＦＥ幹部の「報道機関への国家による介入を嫌うのは米国的価値観で、政府よりもむしろ企業や銀行のパワーの方が心配だ。民主主義体制の下で政権は交代していくのだから」との言は、興味深い。

さらに同書は、ＩＴの一般化などメディア環境の変化に伴い、世界の通信社がこれまでのビジネスモデルでは対応できない状況に立たされ、新たなモデルを模索する現状を詳しく説明している。

通信社にとって、変化が迫られる現状は危機か、あるいはチャンスをもたらすのであろうか。同書はタイトルを「挑戦する通信社」としたことが示すように、「通信社は変わっていく。他のメディアも変わっていく。通信社と他のメディア、一般企業、一般市民との関係も大きく変わっていきつつある。それは長年信頼できるニュースをできるだけ早く伝えていく活動を行ってきた通信社にとって新たな可能性が広がってきているとも言えるだろう」（同書「変わりつつある通信社」）と、チャンスとの見方を提示している。

本書を読み終えて、通信社の特性に思いを致した。取り巻く環境は変化しているが、「国際社会を活動の場とし、国際的な広がりの中で、国際社会に関する情報の送受信を行う」という他のマスメディアにはない通信社の固有の特性は、近代通信社が誕生して以来、不変のものである。この原点をしかと認識し、生かすことが、通信社というメディアの未来を開くために重要であると改めて気付かされた。

（里見　脩＝大妻女子大学大学院教授）

調査会だより

◎皇室ジャーナリストの久能靖氏が講演へ

新聞通信調査会は６月21日（水）午後１時半から３時まで（質疑応答を含む）、東京都千代田区内幸町２－２－１にある日本プレスセンタービル９階の会議室で６月定例講演会を開催します。

講師は皇室ジャーナリストの久能靖氏、演題は『天皇ご退位など皇室のこと』（仮題）です。入場は無料、お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

◎「読者の声」欄への投稿、お待ちしています‼

「読者の声」欄への投稿をお願いします。記事への感想など何でも構いません。長さの目安は600～800字です。原稿を送っていただいた方には薄謝をお贈りします。

末尾に投稿者のお名前（ペンネームをご希望の場合はそのようにします）、住所（東京都千代田区など大まかな住所）と年齢を記載し奥付のメールアドレスへお送りください。

◎時事通信内政部長が都議選見通しで講演

新聞通信調査会は５月26日（金）、日本プレスセンタービルで５月定例講演会を開催しました。講師は時事通信社内政部長の島内眞人氏、演題は『東京都議選を占う』でした。

定価150円　１年分1,500円（送料とも）

発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
◇みずほ銀行　東京営業部　普通　1550378
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2017

編集後記

▶フェイク（偽）ニュースについてジャーナリスト／法政大学准教授の藤代裕之氏に巻頭で書いていただきました。同氏は今年１月に「ネットメディア覇権戦争～偽ニュースはなぜ生まれたか」（光文社新書）を刊行しており、うってつけの執筆者と思い、お願いしました。偽ニュースの拡大は、ソーシャルメディアの登場でニュースが読者に届く仕組みが変化したことが背景。その拡散を防止することが急務だが、日本はその面で後手に回っており、対策が急がれるとしています。読み応えのある内容になっています。

また定期寄稿者の津山恵子氏も期せずしてフェイクニュース問題を取り上げています。独ハンブルクで開催された国際新聞編集者協会（IPI）を取材しまとめてもらいました。

▶弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮。共同通信の井上智太郎氏の講演録を掲載しました。核兵器を手にした北朝鮮がミサイル発射実験を繰り返す。当然、金正恩朝鮮労働党委員長は、核弾頭をミサイルに搭載できるようにすることを急いでいる。米国のトランプ政権はどう対応していこうとしているのか。空恐ろしささえ感ずる状況になってしまいました。

井上氏は意識的に韓国のことには触れられなかったので、これについては７月講演で取り上げる予定です。

▶今月号の特派員リレー報告は、ロシアの東西の食事情を取り上げて興味深い内容になっています。編集子は札幌駐在時、炭火居酒屋「炎」には行ったことがあり、その店がウラジオストクに進出したとのこと。北海道と極東ロシアは距離的にも近いので、経済交流の活発化の一端なのか、そう期待したいところです。　（倉沢章夫）